

奨学金等に関する 現況調査

= 速 報 =

2026年2月13日版 (Ver.2)

日本私立大学協会附置
私学高等教育研究所

本調査は、修学支援新制度を中心とした奨学金制度の実情と問題点を把握して、私立大学と学生にとって有効な制度とするための課題を提起するために、実施いたしました。

この速報は、ご回答いただいた内容を簡潔にまとめたものです。

正式な報告書は2026年3月の発行を予定しています。

<調査の概要>

調査日時：2025年10月14日（火）～11月13日（木）（約1か月間）

調査方法：Webフォームによるアンケート調査

調査対象者：全私立大学（株式会社立を含む）610大学（大学院大学と今年度開設大学を除く）の理事長・学長・事務局長

回答大学数及び回収率：370大学（60.6%）（12月1日の集計時点）

問い合わせ先

日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所

tel:03-5211-5090/e-mail:info@riihe.jp

プロジェクトリーダー

浦田 広朗（桜美林大学 大学院国際学術研究科 教授/本研究所 研究員）

プロジェクトメンバー

小林 雅之（桜美林大学 教育探究科学群 学群長・特任教授/本研究所 客員研究員）

丸山 文裕（広島大学 名誉教授/本研究所 客員研究員）

西井 泰彦（本研究所 主幹）

白川 優治（千葉大学 大学院国際学術研究院 教授/本研究所 研究員）

川崎 成一（名古屋産業大学 教授、東京大学大学院教育学研究科研究員/本研究所 研究員）

松宮 慎治（信州大学 高等教育研究センター講師/本研究所 研究協力者）

橋本 侑樹（東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻大学経営・政策コース修士課程/
本研究所 研究協力者）

本速報は以下が担当しました。

西井 泰彦（本研究所 主幹）

坂下 景子（本研究所 事務局）

三井 渉（本研究所 事務局）

アスリ・ノヴィタ・ヤスミン（本研究所 事務局）

※設問ごとに回答をいただいたため、設問によって数値にばらつきがあります。

※学生総数は、旺文社「大学の真の実力」の各年度の数値を使用しております。

※自由記述の整理の際に、一部AIを併用しております。

※正確な数値は、2026年3月発行予定の叢書に掲載いたします。

目 次

<p>Q1. 直近の学納金改定年 3</p> <p>Q2. 学納金改定に影響を与えた要因 4</p> <p>Q3. 今後の学納金の改定予定 5</p> <p>Q4. 学納金の改定予定の内容 6</p> <p>Q5. 学納金の値上げを検討する要因 7</p> <p>Q6. 独自の学生支援制度の状況 8</p> <p>Q7. 2024年度の独自の学生支援制度の規模別の状況 9</p> <p>Q8. 2024年度の独自の学生支援制度の費用と対象人数 10</p> <p>Q9. 独自の学生支援制度の今後の見通し 11</p> <p>Q10. 独自の学生支援制度の説明を行っている媒体 12</p> <p>Q11. 奨学金に関する業務の状況 13</p> <p>Q12. 修学支援新制度に関連する事務負担 15</p> <p>Q13. 修学支援新制度以外の奨学金業務の負担感 16</p>	<p>Q14. 学生支援（学生課等）を担当するスタッフ総数及び奨学金の担当者数 16</p> <p>Q15～17. 2023～2025年度の更新確認申請書（別紙）の対象学生数 17</p> <p>Q18～20. 2022～2024年度の日本学生支援機構の貸与型奨学金採用決定者数 19</p> <p>Q21～23. 2023～2025年度の更新確認申請書（別紙）の認定取消等の対象学生数 20</p> <p>Q24. 認定取消になった学生への特例措置の状況 23</p> <p>Q25. 廃止となった学生の取り扱いについての意見 24</p> <p>Q26. 経済的理由で中退する学生の増減 26</p> <p>Q27. 学業要件厳格化についての意見 27</p> <p>Q28. 機関要件厳格化についての意見 29</p> <p>Q29. 設置主体（国公立）によって異なる授業料等の自己負担額についての意見 31</p> <p>Q30. 修学支援新制度や日本学生支援機構の奨学金等についての意見 33</p>
--	---

2026年1月9日（金）に配付いたしました「奨学金に関する現況調査」速報（2026年1月9日版）において、一部のデータに誤りがあることが判明いたしました。以下の内容について、修正するとともに、数値上の誤りを訂正、加筆いたしました。
ご迷惑をおかけしたことをお詫びいたします。

〈データ・文章の修正〉

1. 「Q4.学納金の改定予定の内容」
 - (1) 棒グラフ「理系学部の学納金の改定状況」値下げラベル
誤：88校 正：8校
 - (2) 棒グラフ「医・歯系学部の学納金の改定状況」値上げラベル
誤：81校 正：8校
2. 「Q7. 2024年度の独自の学生支援制度の規模別の状況」
 - ・ P9下部の表の数値を訂正
3. 「Q8. 2024年度の独自の学生支援制度の費用と対象人数」
 - (1) 「回答校の学生総数における対象学生者の割合」の表及びグラフのデータに誤りがあったため削除および文章の修正
 - (2) 「1校あたりの費用総額」のグラフを追加
4. 「奨学金に関する業務の状況」
 - ・ 「大学独自の奨学金」のグラフにデータラベルを追加
5. 「Q21～23. 2023～2025年度の更新確認申請書（別紙）の認定取消等の対象学生数」
 - ・ 表に「※「年間対象者合計」はQ15～Q17の「年間合計」数」を追加
6. 「Q27. 学業要件厳格化についての意見」
 - (1) 表のカテゴリーに7を追加
 - (2) 解説の最後に文章を追加
7. 「Q12.」「Q25.」「Q27.」「Q28.」「Q29.」
 - ・ 表の「主な課題」等を「主な意見」に修正

Q1. 直近の学納金改定年（*一部学部のみでも改定とする）

年度	校数	%
1990年代	3	0.9%
2000～2005	5	1.4%
2006～2010	11	3.2%
2011～2015	15	4.3%
2016	6	1.7%
2017	8	2.3%
2018	9	2.6%
2019	14	4.0%
2020	32	9.2%
2021	19	5.5%
2022	14	4.0%
2023	12	3.5%
2024	58	16.7%
2025	100	28.8%
2026	14	4.0%
2027	2	0.6%
改訂していない	25	7.2%
合計	347	

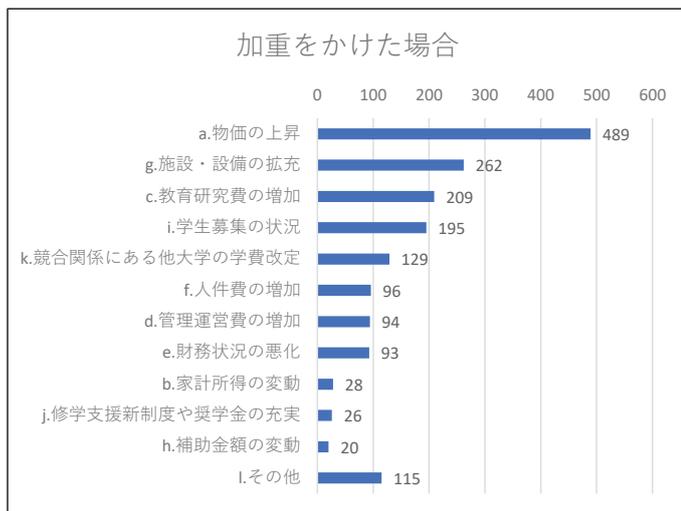
○直近の学納金を改定した大学数は、**2019年14校4.0%、2020年が32校9.2%**であるが、**2019年の消費税10%への改定の影響**と考えられる。

○最も改定数が多い年は**2025年の100校28.8%**で、**2024年も58校16.7%**が改訂を実施している。

○**2026年以降の改定予定を上げている**大学も見られる。

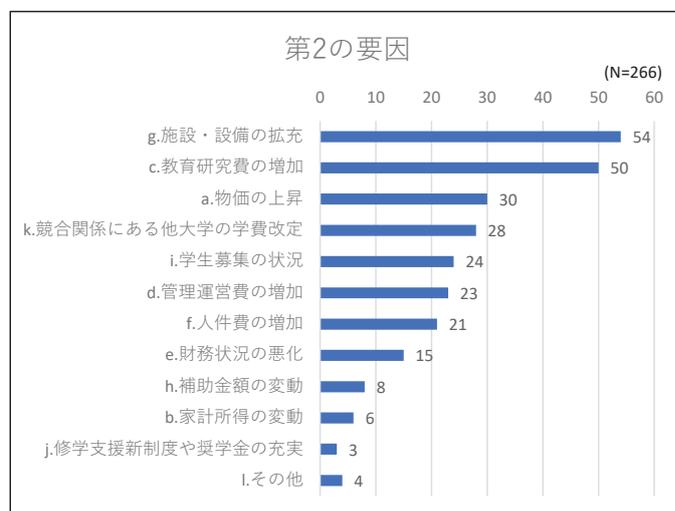
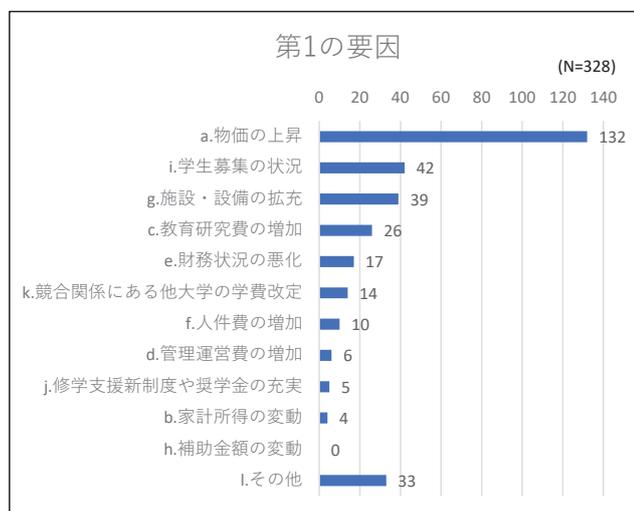
○ここ数年の物価上昇の影響が学納金に及んできた様子が見える。

Q2.学納金改定に影響を与えた要因（*影響の大きい順に3つ）



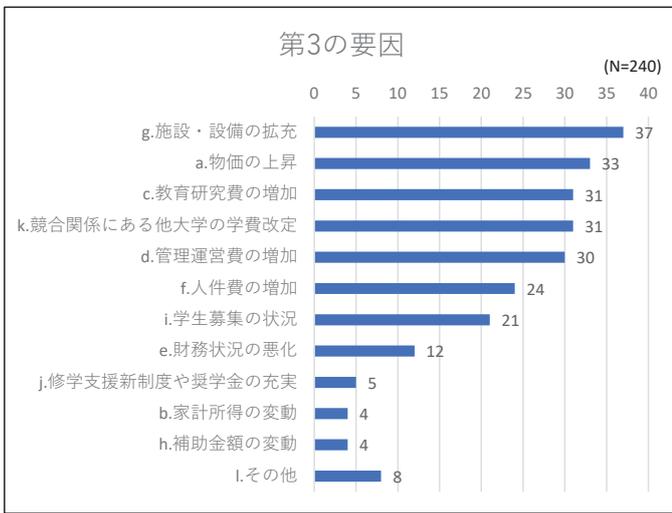
第1～3で加重をかけた場合	
a.物価の上昇	489
g.施設・設備の拡充	262
c.教育研究費の増加	209
i.学生募集の状況	195
k.競合関係にある他大学の学費改定	129
f.人件費の増加	96
d.管理運営費の増加	94
e.財務状況の悪化	93
b.家計所得の変動	28
j.修学支援新制度や奨学金の充実	26
h.補助金額の変動	20
l.その他	115

○学納金改定について第1から第3の要因にかけて3点から1点の加重を付けて集計した。
 ○「物価の上昇」が最も大きい。学納金以外の収入で支出増をカバーできなくなっている。
 ○物価上昇に続いて、施設・設備、教育研究費、学生募集が挙げられている。
 ○「学生募集の状況」については、募集が堅調なため改定したケースと募集が悪化して収入が減少したため改定したケースがあると考えられる。
 ○第2、第3の要因の中では施設・設備がトップである。施設・設備の充実が改定理由に挙げ易いことを示しており、学生確保のための改善整備が進められていることを示している。競合校の改定状況にも注目されている。



第1の要因	校数	%
a.物価の上昇	132	40.2%
i.学生募集の状況	42	12.8%
g.施設・設備の拡充	39	11.9%
c.教育研究費の増加	26	7.9%
e.財務状況の悪化	17	5.2%
k.競合関係にある他大学の学費改定	14	4.3%
f.人件費の増加	10	3.0%
d.管理運営費の増加	6	1.8%
j.修学支援新制度や奨学金の充実	5	1.5%
b.家計所得の変動	4	1.2%
h.補助金額の変動	0	0.0%
l.その他	33	10.1%

第2の要因	校数	%
g.施設・設備の拡充	54	20.3%
c.教育研究費の増加	50	18.8%
a.物価の上昇	30	11.3%
k.競合関係にある他大学の学費改定	28	10.5%
i.学生募集の状況	24	9.0%
d.管理運営費の増加	23	8.6%
f.人件費の増加	21	7.9%
e.財務状況の悪化	15	5.6%
h.補助金額の変動	8	3.0%
b.家計所得の変動	6	2.3%
j.修学支援新制度や奨学金の充実	3	1.1%
l.その他	4	1.5%

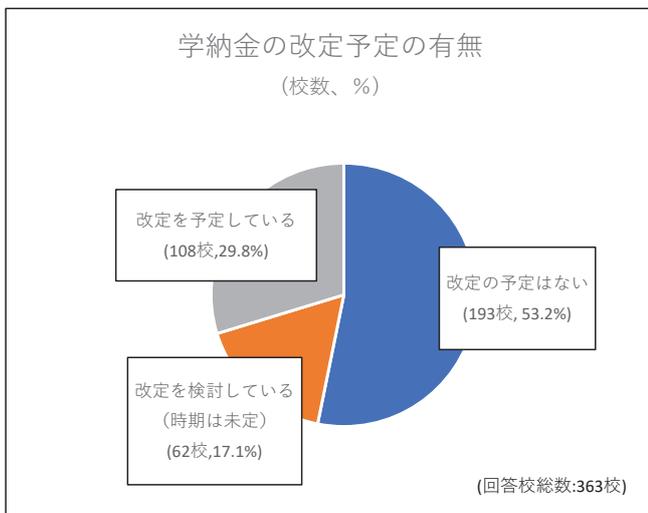


第3の要因	数	%
g.施設・設備の拡充	37	15.4%
a.物価の上昇	33	13.8%
c.教育研究費の増加	31	12.9%
k.競合関係にある他大学の学費改定	31	12.9%
d.管理運営費の増加	30	12.5%
f.人件費の増加	24	10.0%
i.学生募集の状況	21	8.8%
e.財務状況の悪化	12	5.0%
j.修学支援新制度や奨学金の充実	5	2.1%
b.家計所得の変動	4	1.7%
h.補助金額の変動	4	1.7%
l.その他	8	3.3%

その他の要因	件数
大学組織の改組・学部再編・新設	8
税制・外部環境の変化	8
費用構造の見直し・内部調整	6
教育内容の充実・質向上	5
経済的支援・学生負担の調整	5
財務健全化・運営維持	4
他大学との比較・競争環境への対応	4
特定制度・資格制度への対応	2
その他	2

Q3. 今後の学納金の改定予定

改定予定の有無	校数	%
改定の予定はない	193	53.2%
改定を検討している（時期は未定）	62	17.1%
改定を予定している	108	29.8%



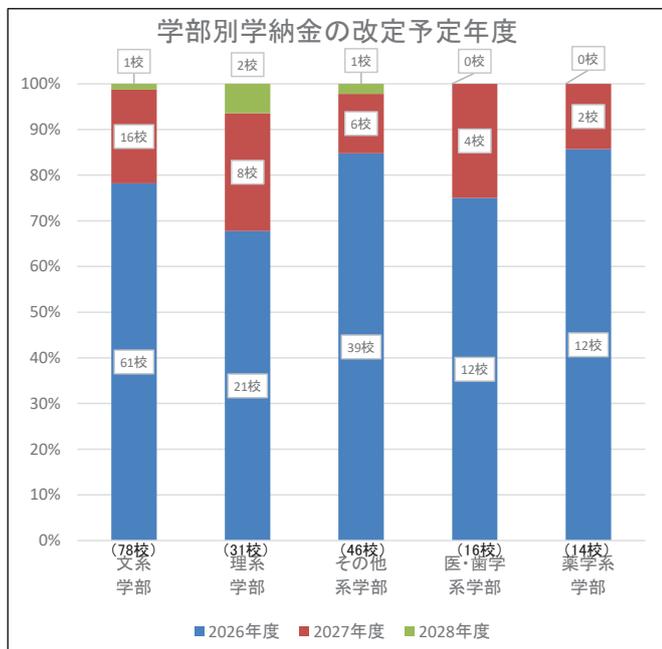
○学納金改定の「予定はない」と答えた大学が193校53.2%である。2022年の前回調査では312校78.0%が予定はないと答えており、改定予定はない大学は大きく減少している。

○改定を予定もしくは検討している大学は、合わせて170校46.9%であり、半数の大学は値上げする傾向にあることがわかる。

○学納金の値上げには、大学の内外の調整や配慮が必要であるが、人件費や物件費などの支出増が激しく、上げざるを得ない様子が見られる。

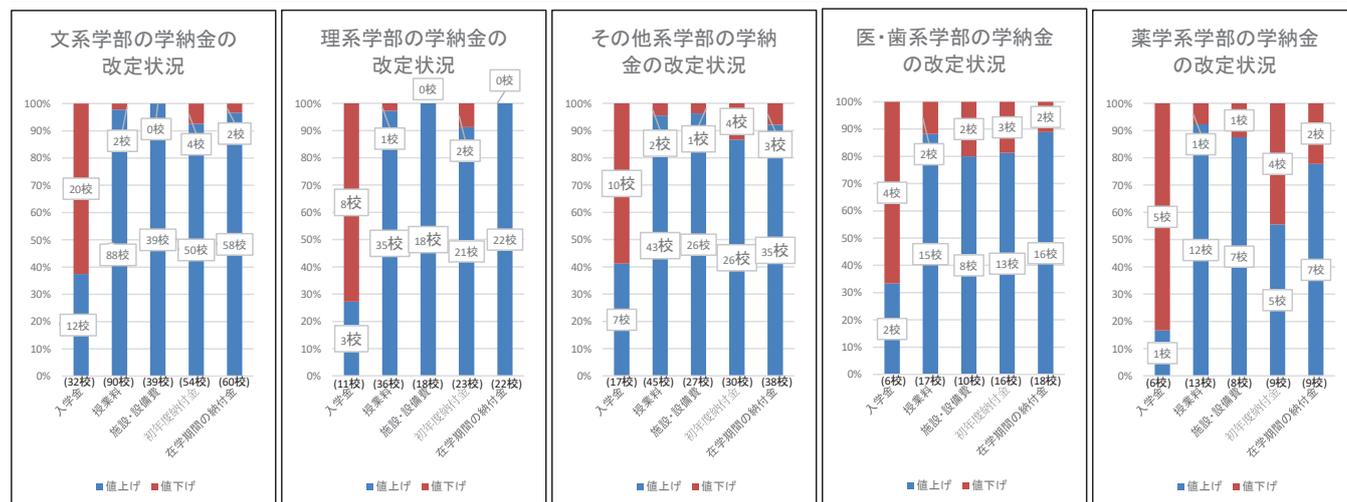
Q4.学納金の改定予定の内容

年度	文系学部	%	理系学部	%	その他系学部	%	医・歯学系学部	%	薬学系学部	%
2026年度	61	78.2%	21	67.7%	39	84.8%	12	75.0%	12	85.7%
2027年度	16	20.5%	8	25.8%	6	13.0%	4	25.0%	2	14.3%
2028年度	1	1.3%	2	6.5%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%

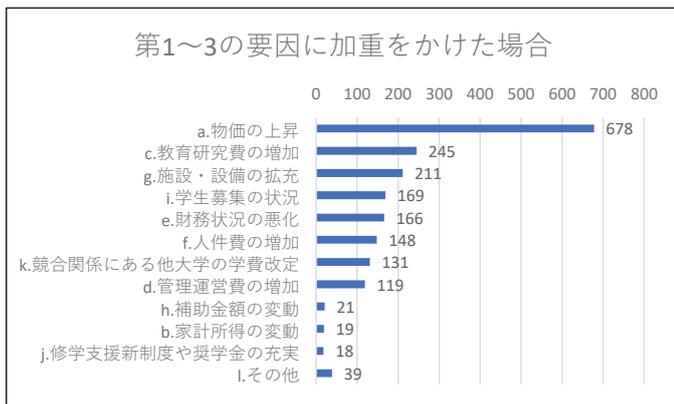


○改定予定がある全ての学部で2026年度の改定予定が最も多い。
 ○授業料は、文・理・その他系では、95.6～97.8%、医歯・薬も88.2～92.3%と多くの学部で値上げ予定である。文系は2019年の前回調査では55.9%の値上げ予定であるところ今回は97.8%であり、大幅に増加割合が上がっている。
 ○入学金は、学部ごとに58.8%～83.3%が値下げ傾向である。授業料は値上げし、入学金は下げる傾向に注目される。
 ○少数ながら初年度納付金を下げ、在学期間の納付金を上げた大学もある。

学納金	文系学部		理系学部		その他系学部		医・歯学系学部		薬学系学部	
	値上げ	値下げ	値上げ	値下げ	値上げ	値下げ	値上げ	値下げ	値上げ	値下げ
入学金 (校)	12	20	3	8	7	10	2	4	1	5
%	37.5%	62.5%	27.3%	72.7%	41.2%	58.8%	33.3%	66.7%	16.7%	83.3%
授業料 (校)	88	2	35	1	43	2	15	2	12	1
%	97.8%	2.2%	97.2%	2.8%	95.6%	4.4%	88.2%	11.8%	92.3%	7.7%
施設・設備費 (校)	39	0	18	0	26	1	8	2	7	1
%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	96.3%	3.7%	80.0%	20.0%	87.5%	12.5%
初年度納付金 (校)	50	4	21	2	26	4	13	3	5	4
%	92.6%	7.4%	91.3%	8.7%	86.7%	13.3%	81.3%	18.8%	55.6%	44.4%
在学期間の納付金 (校)	58	2	22	0	35	3	16	2	7	2
%	96.7%	3.3%	100.0%	0.0%	92.1%	7.9%	88.9%	11.1%	77.8%	22.2%



Q5. 学納金の値上げを検討する要因 (* 影響が大きい順に3つ)



第1~3の要因で加重をかけた場合	
a.物価の上昇	678
c.教育研究費の増加	245
g.施設・設備の拡充	211
i.学生募集の状況	169
e.財務状況の悪化	166
f.人件費の増加	148
k.競合関係にある他大学の学費改定	131
d.管理運営費の増加	119
h.補助金額の変動	21
b.家計所得の変動	19
j.修学支援新制度や奨学金の充実	18
l.その他	39

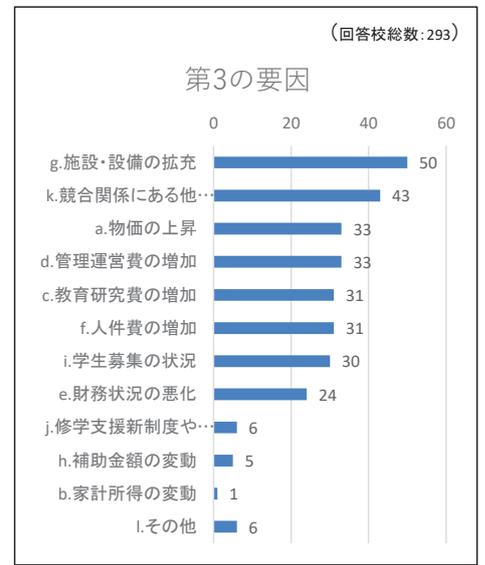
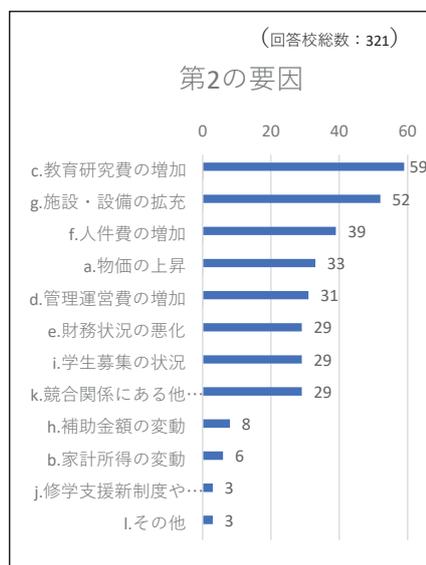
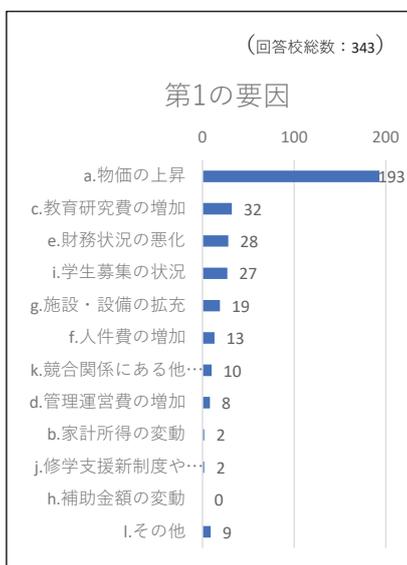
その他の影響	件数
学部改組、制度改定	6
教育内容の高度化・質向上	4
18歳人口の減少・定員厳格化の影響	2
運営安定化、建築費高騰	2

○今後の学納金の値上げ要因の第1から3にかけて3点から1点の加重をかけて集計した。
 ○「物価の上昇」が最も大きい。前述Q2の過年度の値上げ要因も「物価の上昇」が最も大きい。
 ○「教育研究費の増加」は第2の要因で最も多く、経費増大が値上げを検討する要因となっている。
 ○第3の要因でトップの「施設・設備の拡充」も学生獲得に欠かせない。国公立と異なり私学は自ら施設・設備の財源を負担しなければならず、学費を上げざるを得なくなっている。
 ○「学生募集の状況」と「財務状況の悪化」も上位にある。学生募集が良好な場合と悪化している場合があるが、いずれも学費値上げの要因となる。後者の場合は財務状況の悪化とも関連するが、諸物価高騰による収支悪化と学生募集の厳しさとが背景にあると考えられる。
 ○競合校の様子も注目している。

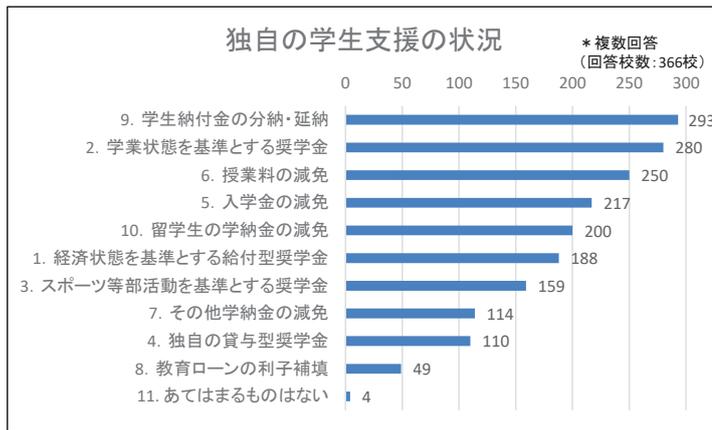
第1の要因	校数	%
a.物価の上昇	193	56.3%
c.教育研究費の増加	32	9.3%
e.財務状況の悪化	28	8.2%
i.学生募集の状況	27	7.9%
g.施設・設備の拡充	19	5.5%
f.人件費の増加	13	3.8%
k.競合関係にある他大学の学費改定	10	2.9%
d.管理運営費の増加	8	2.3%
b.家計所得の変動	2	0.6%
j.修学支援新制度や奨学金の充実	2	0.6%
h.補助金額の変動	0	0.0%
l.その他	9	2.6%

第2の要因	校数	%
c.教育研究費の増加	59	18.4%
g.施設・設備の拡充	52	16.2%
f.人件費の増加	39	12.1%
a.物価の上昇	33	10.3%
d.管理運営費の増加	31	9.7%
e.財務状況の悪化	29	9.0%
i.学生募集の状況	29	9.0%
k.競合関係にある他大学の学費改定	29	9.0%
h.補助金額の変動	8	2.5%
b.家計所得の変動	6	1.9%
j.修学支援新制度や奨学金の充実	3	0.9%
l.その他	3	0.9%

第3の要因	校数	%
g.施設・設備の拡充	50	17.1%
k.競合関係にある他大学の学費改定	43	14.7%
a.物価の上昇	33	11.3%
d.管理運営費の増加	33	11.3%
c.教育研究費の増加	31	10.6%
f.人件費の増加	31	10.6%
i.学生募集の状況	30	10.2%
e.財務状況の悪化	24	8.2%
j.修学支援新制度や奨学金の充実	6	2.0%
h.補助金額の変動	5	1.7%
b.家計所得の変動	1	0.3%
l.その他	6	2.0%



Q6. 独自の学生支援制度の状況（*複数回答可）



独自の学生支援制度	校数	%
9. 学生納付金の分納・延納	293	80.1%
2. 学業状態を基準とする奨学金	280	76.5%
6. 授業料の減免	250	68.3%
5. 入学金の減免	217	59.3%
10. 留学生の学納金の減免	200	54.6%
1. 経済状態を基準とする給付型奨学金	188	51.4%
3. スポーツ等部活動を基準とする奨学金	159	43.4%
7. その他学納金の減免	114	31.1%
4. 独自の貸与型奨学金	110	30.1%
8. 教育ローンの利子補填	49	13.4%
11. あてはまるものはない	4	1.1%

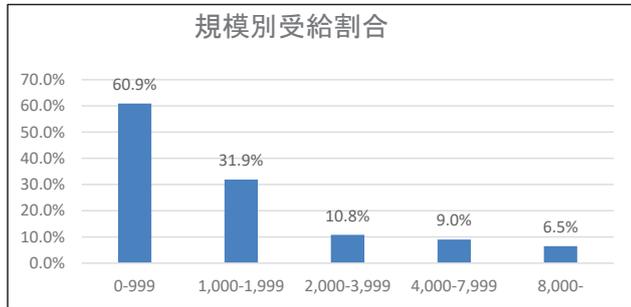
○「学生納付金の分納・延納」は、回答校のうち**80.1%**と多くの大学で実施している。学納金の一括支払いが負担な家庭が多く、大学が対応せざるを得ない状況を示している。

○家庭の経済状況が厳しい学生への対応として、「授業料の減免」や「入学金の減免」、「経済状態を基準とする給付型奨学金」を実施している大学は、それぞれ**68.3%**、**59.3%**、**51.4%**と半数以上の大学で実施している。

○学生の学びの支援を私立大学が独自でも実施している状況が見える。

Q7. 2024年度の独自の学生支援制度の規模別の状況（*複数回答可。複数の基準に該当する場合は、小数点で扱う。例：「学業状態」と「スポーツ等活動」は、各0.5）

学校規模	該当者数	学生総数	%
0-999人	42,688.5	70,074	60.9%
1,000-1,999人	41,444.6	130,031	31.9%
2,000-3,999人	19,727.5	182,661	10.8%
4,000-7,999人	23,878.5	263,880	9.0%
8,000人-	32,409.65	500,762	6.5%



○学生規模別に見た独自の学生支援制度の実施割合は小規模大学ほど高い。
 ○学生納付金の分納割合は、回答した小規模校の学生総数の22.0%を占める。
 ○学納金が全額納入されるまでは、大学が資金を肩代わりしていることになり、財政負担となっている。

独自の学生支援制度の全体平均	人数	%
9. 学生納付金の分納・延納	67,974	5.9%
2. 学業状態を基準とする奨学金	25,625	2.2%
6. 授業料の減免	20,022.8	1.7%
5. 入学金の減免	11,381.4	1.0%
10. 留学生の学納金の減免	10,849.3	0.9%
1. 経済状態を基準とする給付型奨学金	10,191	0.9%
3. スポーツ等部活動を基準とする奨学金	10,170	0.9%
7. その他学納金の減免	3,857.4	0.3%
4. 独自の貸与型奨学金	3,381.5	0.3%
8. 教育ローンの利子補填	732.5	0.1%
対象者計	164,184.8	
学生総数	1,147,408	
学校数	356	

0-999人	人数	%
9. 学生納付金の分納・延納	15,388	22.0%
2. 学業状態を基準とする奨学金	7,882	11.2%
6. 授業料の減免	5,713.75	8.2%
5. 入学金の減免	3,591.75	5.1%
3. スポーツ等部活動を基準とする奨学金	3,120.25	4.5%
10. 留学生の学納金の減免	2,840.5	4.1%
1. 経済状態を基準とする給付型奨学金	1,859	2.7%
7. その他学納金の減免	1,710.75	2.4%
8. 教育ローンの利子補填	354	0.5%
4. 独自の貸与型奨学金	229	0.3%
対象者計	42,689	
学生総数	70,074	
校数	122	

1,000-1,999人	人数	%
9. 学生納付金の分納・延納	14,350.5	11.04%
6. 授業料の減免	7,376.2	5.67%
2. 学業状態を基準とする奨学金	6,422.7	4.94%
10. 留学生の学納金の減免	3,354.5	2.58%
5. 入学金の減免	3,129.5	2.41%
3. スポーツ等部活動を基準とする奨学金	2,683.7	2.06%
1. 経済状態を基準とする給付型奨学金	2,114	1.63%
7. その他学納金の減免	637.5	0.49%
4. 独自の貸与型奨学金	541	0.42%
8. 教育ローンの利子補填	130	0.10%
対象者計	40,739.6	
学生総数	130,031	
校数	89	

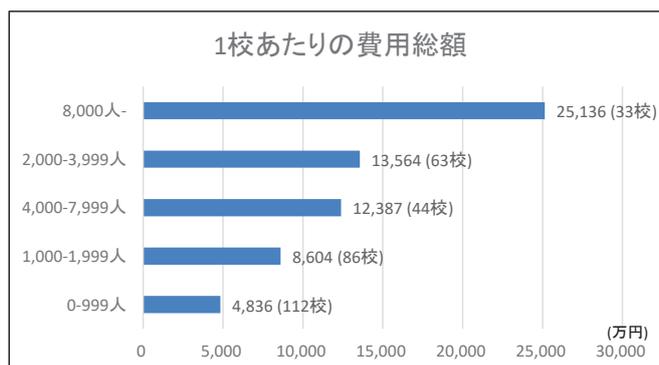
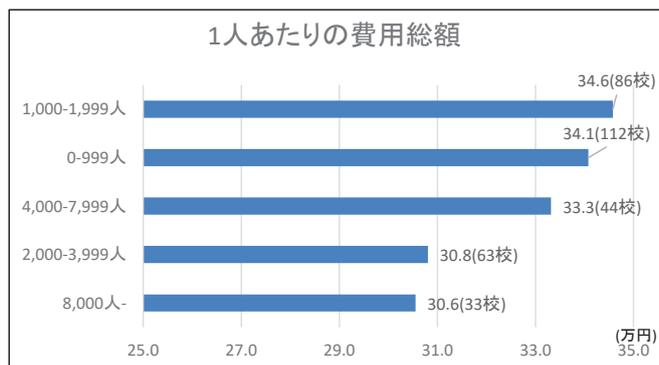
2,000-3,999人	人数	%
9. 学生納付金の分納・延納	5986.0	3.28%
2. 学業状態を基準とする奨学金	3836.5	2.10%
6. 授業料の減免	2,444.5	1.34%
5. 入学金の減免	1,592.5	0.87%
10. 留学生の学納金の減免	1,882	1.03%
3. スポーツ等部活動を基準とする奨学金	1,427	0.78%
4. 独自の貸与型奨学金	635.5	0.35%
1. 経済状態を基準とする給付型奨学金	574	0.31%
7. その他学納金の減免	433.5	0.24%
8. 教育ローンの利子補填	63	0.03%
対象者計	18874.5	
学生総数	182,661	
校数	64	

4,000-7,999人	人数	%
9. 学生納付金の分納・延納	11,974.5	4.54%
2. 学業状態を基準とする奨学金	2,497	0.95%
6. 授業料の減免	2,258	0.86%
1. 経済状態を基準とする給付型奨学金	1,718.5	0.65%
10. 留学生の学納金の減免	1,180.5	0.45%
5. 入学金の減免	1,155.5	0.44%
4. 独自の貸与型奨学金	790	0.30%
3. スポーツ等部活動を基準とする奨学金	732.5	0.28%
7. その他学納金の減免	538	0.20%
8. 教育ローンの利子補填	69	0.03%
対象者計	22,913.5	
学生総数	263,880	
校数	47	

8,000人-	人数	%
9. 学生納付金の分納・延納	17,236	3.44%
2. 学業状態を基準とする奨学金	4,417	0.88%
1. 経済状態を基準とする給付型奨学金	3,838	0.77%
6. 授業料の減免	1,610.9	0.32%
10. 留学生の学納金の減免	1,198.8	0.24%
3. スポーツ等部活動を基準とする奨学金	1,186	0.24%
5. 入学金の減免	1,167.1	0.23%
4. 独自の貸与型奨学金	890	0.18%
7. その他学納金の減免	411.7	0.08%
8. 教育ローンの利子補填	116.5	0.02%
対象者計	32,072	
学生総数	500,762	
校数	34	

Q8. 2024年度の独自の学生支援制度の費用と対象人数（*延べ人数）

学生総数	独自の学生支援制度 費用総額(万円)		有効回答 校数
	1校あたりの費用総額	1人あたりの費用総額	
0-999人	4,836	34.1	112
1,000- 1,999人	8,604	34.6	86
2,000- 3,999人	13,564	30.8	63
4,000- 7,999人	12,387	33.3	44
8,000人-	25,136	30.6	33



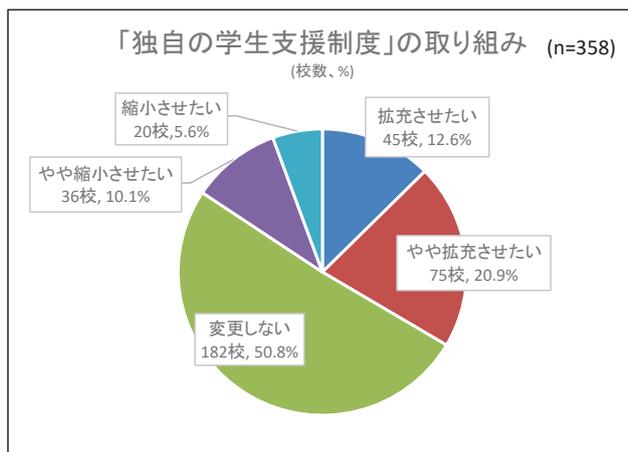
○1人当たりの費用総額は、1,000～1,999人が34.6万円と最も多く、次いで999人以下の34.1万円である。

○小規模校ほど独自で学生の家庭の経済状況に応じた対応を取っている割合が高い。

○学校独自の取り組みへの公的支援が切に望まれる。

Q9. 独自の学生支援制度の今後の見通し

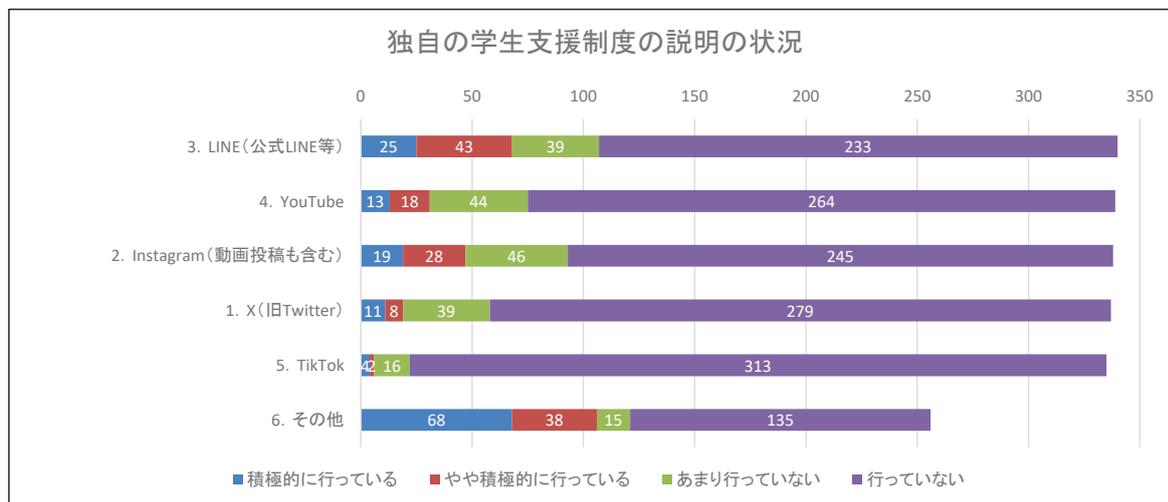
「独自の学生支援制度」の取り組み	校数	%
拡充させたい	45	12.6%
やや拡充させたい	75	20.9%
変更しない	182	50.8%
やや縮小させたい	36	10.1%
縮小させたい	20	5.6%



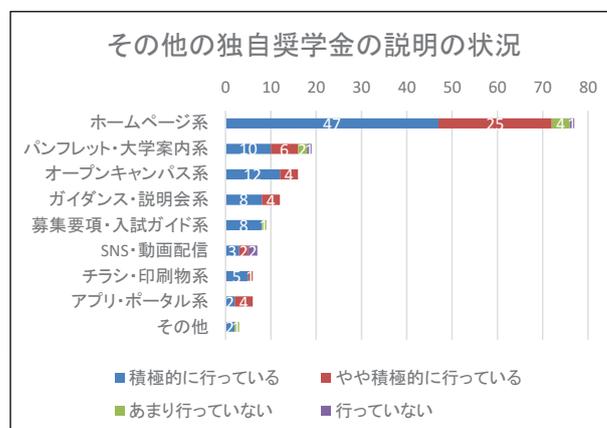
- 独自の修学支援制度を、「拡充させたい」が12.6%、「やや拡充させたい」が20.9%で合わせて33.5%が拡充傾向である。
- 「やや縮小させたい」「縮小させたい」は合わせて15.7%である。
- 2022年の前回調査では、拡充傾向が29.5%、縮小傾向が14.3%、変更しないが54.3%である。大きな変化は見られないが、拡大傾向が少し増加している。

Q10. 独自の学生支援制度の説明を行っている媒体

	積極的に 行っている	%	やや積極 的に行っ ている	%	あまり行っ ていない	%	行っていない	%	回答 校数
3. LINE(公式LINE等)	25	7.4%	43	12.6%	39	11.5%	233	68.5%	340
4. YouTube	13	3.8%	18	5.3%	44	13.0%	264	77.9%	339
2. Instagram(動画投稿も含む)	19	5.6%	28	8.3%	46	13.6%	245	72.5%	338
1. X(旧Twitter)	11	3.3%	8	2.4%	39	11.6%	279	82.8%	337
5. TikTok	4	1.2%	2	0.6%	16	4.8%	313	93.4%	335
6. その他	68	26.6%	38	14.8%	15	5.9%	135	52.7%	256



その他の説明方法	積極的に 行っている	やや積極 的に行っ ている	あまり行っ ていない	行ってい ない
ホームページ系	47	25	4	1
パンフレット・大学案内系	10	6	2	1
オープンキャンパス系	12	4		
ガイダンス・説明会系	8	4		
募集要項・入試ガイド系	8		1	
SNS・動画配信	3	2		2
チラシ・印刷物系	5	1		
アプリ・ポータル系	2	4		
その他	2		1	



○独自の奨学金の説明方法について、「積極的にしている」ものは、LINEの7.4%が最も高いが、「やや積極的にしている」の12.6%と併せても20.0%であり、あまり行われていない。

○その他の説明方法では、ホームページ系では、「積極的にしている」が47校、「やや積極的にしている」が25校である。既存の告知方法を取っている大学が多い。

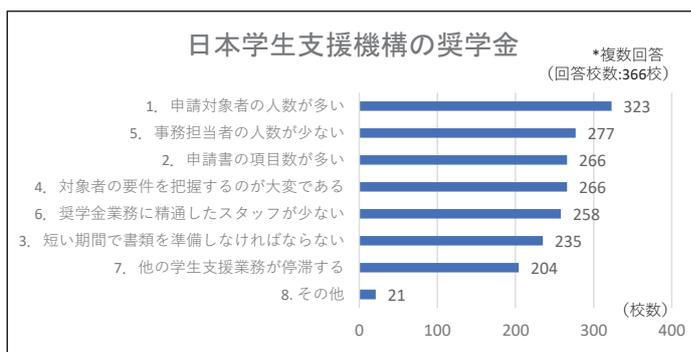
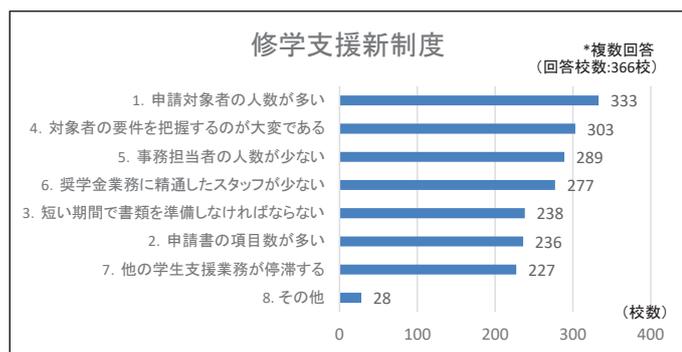
○SNSでの独自奨学金の広報については積極的ではない。学生や保護者に届きにくいツールと認識されていると見られる。

○奨学金は学生獲得の重要な要素の一つであり、学生へのアピールに繋がるので、積極的な取り組みが求められる。

Q11. 奨学金に関する業務の状況 (*複数回答可)

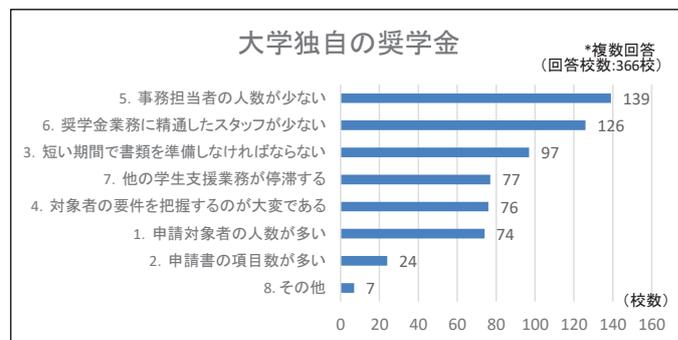
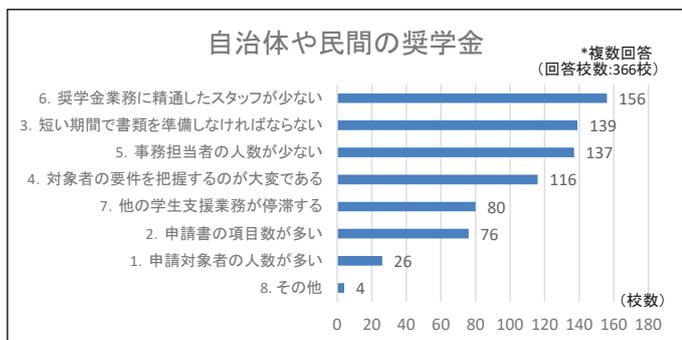
修学支援新制度	校数	%
1. 申請対象者の人数が多い	333	91.0%
4. 対象者の要件を把握するのが大変である	303	82.8%
5. 事務担当者の人数が少ない	289	79.0%
6. 奨学金業務に精通したスタッフが少ない	277	75.7%
3. 短い期間で書類を準備しなければならない	238	65.0%
2. 申請書の項目数が多い	236	64.5%
7. 他の学生支援業務が停滞する	227	62.0%
8. その他	28	7.7%

日本学生支援機構の奨学金	校数	%
1. 申請対象者の人数が多い	323	88.3%
5. 事務担当者の人数が少ない	277	75.7%
2. 申請書の項目数が多い	266	72.7%
4. 対象者の要件を把握するのが大変である	266	72.7%
6. 奨学金業務に精通したスタッフが少ない	258	70.5%
3. 短い期間で書類を準備しなければならない	235	64.2%
7. 他の学生支援業務が停滞する	204	55.7%
8. その他	21	5.7%



自治体や民間の奨学金	校数	%
6. 奨学金業務に精通したスタッフが少ない	156	42.6%
3. 短い期間で書類を準備しなければならない	139	38.0%
5. 事務担当者の人数が少ない	137	37.4%
4. 対象者の要件を把握するのが大変である	116	31.7%
7. 他の学生支援業務が停滞する	80	21.9%
2. 申請書の項目数が多い	76	20.8%
1. 申請対象者の人数が多い	26	7.1%
8. その他	4	1.1%

大学独自の奨学金	校数	%
5. 事務担当者の人数が少ない	139	38.0%
6. 奨学金業務に精通したスタッフが少ない	126	34.4%
3. 短い期間で書類を準備しなければならない	97	26.5%
7. 他の学生支援業務が停滞する	77	21.0%
4. 対象者の要件を把握するのが大変である	76	20.8%
1. 申請対象者の人数が多い	74	20.2%
2. 申請書の項目数が多い	24	6.6%
8. その他	7	1.9%



その他の意見	件数
1. 制度変更・制度拡充による業務の増加	4
2. 学生・保証人対応の困難さ	3
3. 他部署・外部との調整の負担	2
4. 人員・体制の不足	2
5. 事務処理の複雑化・イレギュラー対応	2
6. コスト・時間外勤務の発生	2

○奨学金業務について、修学支援、日本学生支援機構ともに「申請対象者の人数が多い」が最も高く、約90%に達している。

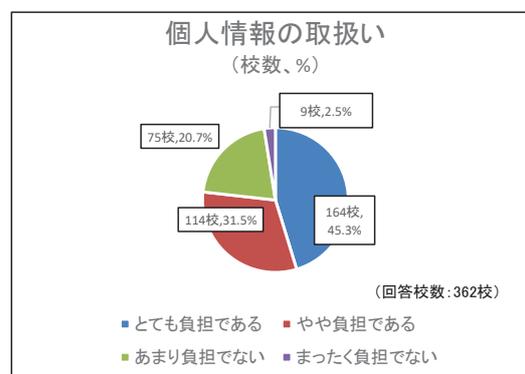
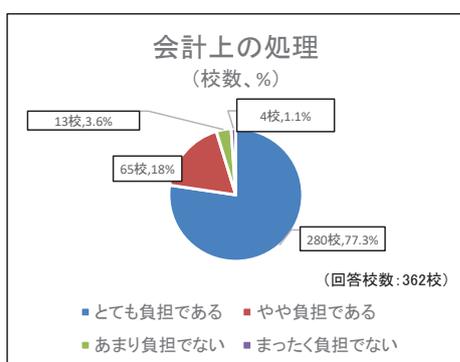
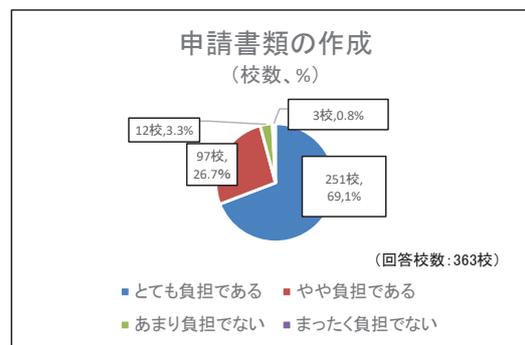
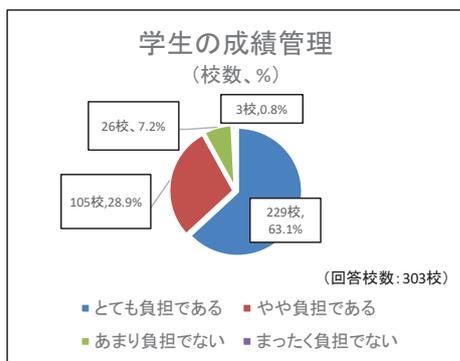
○確認すべき要件が多く、少ない事務スタッフでの業務が多大な負担となっている様子が見られる。

○自治体や民間、大学独自の各奨学金について、事務担当者が少ないこと、奨学金業務に精通したスタッフが少ないことが34.4～42.6%となっている。

○全般的に、多大な事務量、短い準備期間、専門性の高さという外部要素などが業務を圧迫している。このことは、学生の勉学や学生生活を支援する本来の重要な業務に支障を起こしていることは明らかであり、国として奨学金制度の審査要件の見直しと各大学の学生支援体制への補助制度の創設が望まれる。

Q12. 修学支援新制度に関連する事務負担

	とても負担である	%	やや負担である	%	あまり負担でない	%	まったく負担でない	%	該当校数
1. 学生の成績管理	229	63.1%	105	28.9%	26	7.2%	3	0.8%	363
2. 申請書類の作成	251	69.1%	97	26.7%	12	3.3%	3	0.8%	363
3. 会計上の処理	280	77.3%	65	18.0%	13	3.6%	4	1.1%	362
4. 個人情報の取扱い	164	45.3%	114	31.5%	75	20.7%	9	2.5%	362



*文脈上、異なる「カテゴリー」に分類されるため、「主な意見」に類似的表現があります。

カテゴリー	主な意見	件数
1. 事務手続きの煩雑さ	<ol style="list-style-type: none"> 1 遡及取消・税更生に伴う再判定や再請求の恒常的負担 2 認定区分変更・休止・再開・変更申請など手続きの多重化 3 多子世帯拡充による対象者急増や業務逼迫・他業務停滞 4 成績・家計・納付状況確認など多部署連携による煩雑化 5 書類作成・不備解消・催促・紙運用など事務作業の増大 6 会計処理（端数処理・返金・相殺・区分変更）の複雑化 7 後出し通達・情報不足・JASSO問い合わせ不通による混乱 8 交付金申請・データ処理・帳票修正などシステム関連の負担 	124
2. 制度の複雑さ	<ol style="list-style-type: none"> 1 給付奨学金と授業料減免の二重構造や併給調整の複雑化 2 大学の実態に合わない制度設計や頻繁な制度変更による混乱 3 扶養人数・多子世帯要件の不明確さや誤認定の多発 4 適格認定・家計急変判定・GPA要件など多段階要件の複雑化 5 書類・様式の多様化やルール変更の多発による負担 6 独自奨学金の併用や前後期での減免額変動による運用の不安定性 7 制度内容の未整理や周知不足による理解困難と問い合わせの増大 8 留学・実習単位の扱いなど基準の不公平性や不透明性 	83
3. 改善要望	<ol style="list-style-type: none"> 1 制度全体の簡素化・一本化（給付奨学金との統合）や要件整理 2 手続き簡素化・書類統廃合・提出方法効率化・入力項目改善 3 共通システム提供・DX化推進・自動化機能強化・スカレットの通知機能整備 4 大学への財政支援・事務費補助・判定迅速化・周知強化 5 学生・保護者向け説明資料整備・公平な広報・行政窓口化の検討 	41

カテゴリー	主な意見	件数
4. 学生・保護者対応の負担	1 制度理解不足による説明負担や問い合わせの増加 2 所得税・扶養の誤申告による再判定や修正対応の負担 3 多子世帯支援の誤解によるクレーム増加や説明の困難 4 書類不備・申請漏れ・入力ミス対応やリマインド業務の負担 5 個別ケース多発による画一的対応の困難さや家庭事情説明の負担 6 多子世帯要件確認のための個別ヒアリングの負担 7 区分変更後の問い合わせ増加や誤解解消の負担 8 制度説明不足による問い合わせ集中や業務停滞	33
5. 財務・運営面の課題	1 返金処理増加による振込手数料負担や通信費増大 2 制度拡充に伴う事務負担増や通常業務の停滞 3 大学への財政的・人的支援不足や運営負担の増大 4 学納金管理・減免のパターンの複雑化による経理負担 5 返金・相殺処理や会計処理全般の煩雑化	19

○修学支援新制度に係る業務で「とても負担である」「やや負担である」を合わせた割合は、「学生の成績管理」は92%、「申請書類の作成」は95.8%、「会計上の処理」は95.3%とほとんどが負担傾向を示している。「個人情報の取扱い」も76.8%と負担割合が高い。

○多段階の要件があり、適格認定が複雑であり、区分変更や休止・再開など手続きも多様で過重負担である。

○加えて、頻繁な制度変更を担当者が疲弊している。

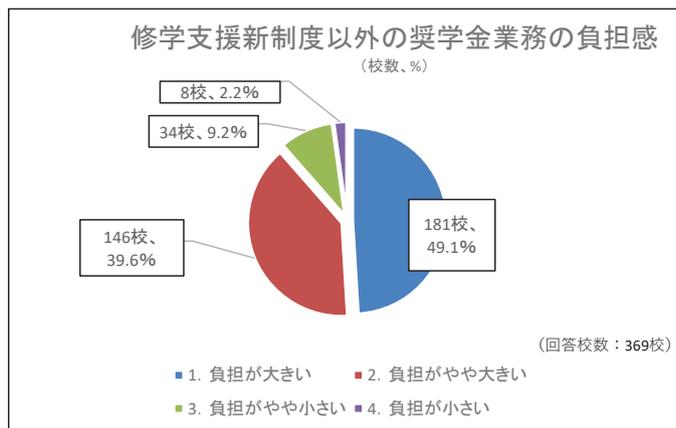
○手続きに特に必要性が見られない事項が散見され、関連業務のスリム化が必要である。

○保護者・学生ともに制度を理解せずに大学へ問い合わせしている。国の制度であり、対応は国が行うべきだ。

○制度上多くの不備や問題が指摘されており、制度自体の改善が急がれる。

Q13. 修学支援新制度以外の奨学金業務の負担感

Q14. 学生支援（学生課等）を担当するスタッフ総数及び奨学金の担当者数（*兼担の場合は、小数点で扱う。例：2つの部門を担当している場合は0.5）



負担感	校数	%
1. 負担が大きい	181	49.1%
2. 負担がやや大きい	146	39.6%
3. 負担がやや小さい	34	9.2%
4. 負担が小さい	8	2.2%
計	369	

規模	学生課総数	担当者数	%
0-999人	641.83	217.3	33.9%
1,000人-1,999人	714.8	215.8	30.2%
2,000人-3,999人	582.5	191.5	32.9%
4,000人-7,999人	693	238.5	34.4%
8,000人-	1152	315	27.3%

○日本学生支援機構の奨学金業務を中心に修学支援新制度以外の奨学金業務も多く、「負担が大きい」が49.1%、「負担がやや大きい」が39.6%で、合わせて88.7%に達する。ほとんどの大学がこの業務のために疲弊している。

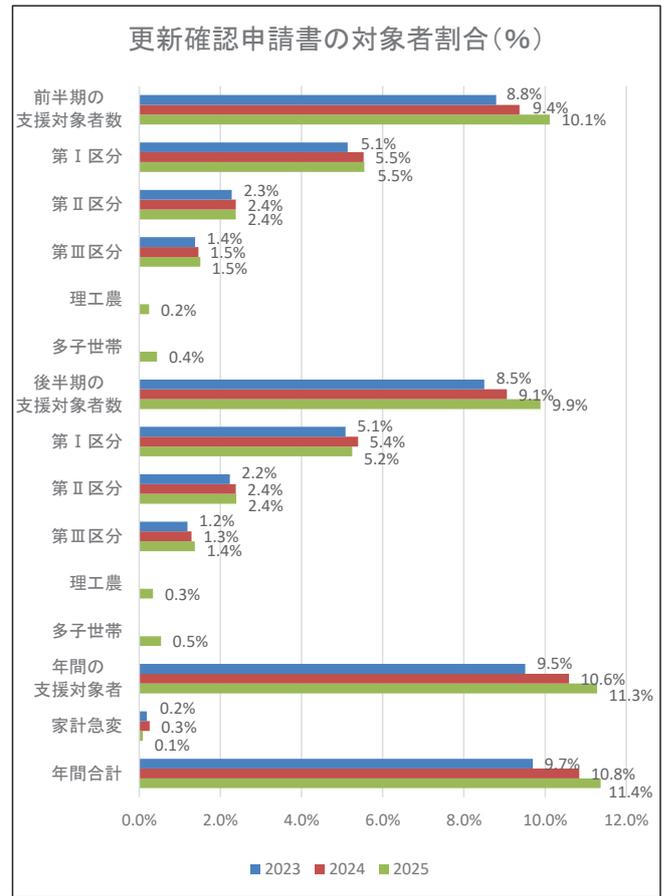
○担当者数は小規模大学ほど学生支援担当者における割合が高い。課員数と業務量のバランスが欠けていると見られる。

○奨学金業務を外注しており、担当者数が少ない大学もあると見られる。大学の体力によって職員の業務負担にも差が生じている。

○丁寧な学生支援を行うためにも国の奨学金制度の手続きや条件の抜本的見直しが望まれる。

Q15~17. 2023~2025年度の更新確認申請書（別紙）の対象学生数

全体	2023		2024		2025	
	合計人数	%	合計人数	%	合計人数	%
学生総数	1,125,095人		1,133,703人		1,007,884人	
前半期の支援対象者数	98,938	8.8%	106,245	9.4%	101,966	10.1%
第Ⅰ区分	57,758	5.1%	62,694	5.5%	55,897	5.5%
第Ⅱ区分	25,677	2.3%	26,985	2.4%	24,007	2.4%
第Ⅲ区分	15,503	1.4%	16,566	1.5%	15,151	1.5%
理工農					2,484	0.2%
多子世帯					4,427	0.4%
学生総数	1,080,435人		1,123,521人		993,858人	
後半期の支援対象者数	91,874	8.5%	101,762	9.1%	98,255	9.9%
第Ⅰ区分	54,913	5.1%	60,572	5.4%	52,136	5.2%
第Ⅱ区分	24,099	2.2%	26,702	2.4%	23,753	2.4%
第Ⅲ区分	12,862	1.2%	14,488	1.3%	13,642	1.4%
理工農					3,388	0.3%
多子世帯					5,336	0.5%
学生総数	1,168,294人		1,039,742人		1,044,533人	
年間の支援対象者	111,103	9.5%	110,075	10.6%	117,840	11.3%
家計急変	2,173	0.2%	2,638	0.3%	895	0.1%
年間合計	113,276	9.7%	112,713	10.8%	118,735	11.4%



	0-999人						1,000-1,999人						2,000-3,999人					
	2023		2024		2025		2023		2024		2025		2023		2024		2025	
	合計人数	%	合計人数	%	合計人数	%	合計人数	%	合計人数	%	合計人数	%	合計人数	%	合計人数	%	合計人数	%
学生総数	58,628人		62,969人		59,398人		114,447人		117,479人		101,737人		193,794人		199,796人		168,738人	
前半期の支援対象者数	7,351	12.5%	8,029	12.8%	8,302	14.0%	13,122	11.5%	13,928	11.9%	12,326	12.1%	20,671	10.7%	22,424	11.2%	21,578	12.8%
第Ⅰ区分	4,274	7.3%	4,625	7.3%	4,499	7.6%	7,567	6.6%	8,147	6.9%	6,768	6.7%	12,319	6.4%	13,535	6.8%	12,104	7.2%
第Ⅱ区分	1,936	3.3%	2,123	3.4%	1,950	3.3%	3,487	3.0%	3,562	3.0%	3,002	3.0%	5,187	2.7%	5,482	2.7%	4,956	2.9%
第Ⅲ区分	1,141	1.9%	1,281	2.0%	1,300	2.2%	2,068	1.8%	2,219	1.9%	1,874	1.8%	3,165	1.6%	3,407	1.7%	3,038	1.8%
理工農					67	0.1%					200	0.2%					344	0.2%
多子世帯					486	0.8%					482	0.5%					1,136	0.7%
学生総数	56,758人		60,875人		57,571人		115,072人		117,479人		103,566人		196,682人		193,706人		168,593人	
後半期の支援対象者数	7,026	12.4%	7,372	12.1%	7,677	13.3%	12,537	10.9%	13,175	11.2%	12,233	11.8%	20,347	10.3%	21,182	10.9%	21,032	12.5%
第Ⅰ区分	4,144	7.3%	4,317	7.1%	4,090	7.1%	7,409	6.4%	7,855	6.7%	6,560	6.3%	12,343	6.3%	12,807	6.6%	11,208	6.6%
第Ⅱ区分	1,890	3.3%	1,907	3.1%	1,884	3.3%	3,358	2.9%	3,436	2.9%	3,037	2.9%	5,216	2.7%	5,394	2.8%	5,024	3.0%
第Ⅲ区分	992	1.7%	1,148	1.9%	1,091	1.9%	1,770	1.5%	1,884	1.6%	1,762	1.7%	2,788	1.4%	2,981	1.5%	2,814	1.7%
理工農					88	0.2%					233	0.2%					514	0.3%
多子世帯					524	0.9%					641	0.6%					1,472	0.9%
学生総数	62,265人		66,767人		65,913人		124,015人		117,210人		131,300人		199,367人		187,306人		171,708人	
年間の支援対象者	9,053	14.5%	9,313	13.9%	10,674	16.2%	14,554	11.7%	15,241	13.0%	17,519	13.3%	22,604	11.3%	22,339	11.9%	23,112	13.5%
家計急変	46	0.1%	44	0.1%	45	0.1%	248	0.2%	71	0.1%	89	0.1%	374	0.2%	864	0.5%	140	0.1%
年間合計	9,099	14.6%	9,357	14.0%	10,719	16.3%	14,802	11.9%	15,312	13.1%	17,608	13.4%	22,978	11.5%	23,203	12.4%	23,252	13.5%

	4,000-7,999人						8,000人-					
	2023		2024		2025		2023		2024		2025	
	合計 人数	%	合計 人数	%	合計 人数	%	合計 人数	%	合計 人数	%	合計 人数	%
学生総数	275,508人		266,076人		228,252人		482,718人		487,383人		449,759人	
前半期の 支援対象者数	25,195	9.1%	26,474	9.9%	23,441	10.3%	32,599	6.8%	35,390	7.3%	36,319	8.1%
第Ⅰ区分	14,509	5.3%	15,536	5.8%	12,721	5.6%	19,089	4.0%	20,851	4.3%	19,805	4.4%
第Ⅱ区分	6,547	2.4%	6,754	2.5%	5,507	2.4%	8,520	1.8%	9,064	1.9%	8,592	1.9%
第Ⅲ区分	4,139	1.5%	4,184	1.6%	3,558	1.6%	4,990	1.0%	5,475	1.1%	5,381	1.2%
理工農					644	0.3%					1,229	0.3%
多子世帯					1,011	0.4%					1,312	0.3%
学生総数	275,508人		253,564人		216,815人		436,415人		497,897人		447,313人	
後半期の 支援対象者数	24,324	8.8%	24,818	9.8%	21,823	10.1%	27,640	6.3%	35,215	7.1%	35,490	7.9%
第Ⅰ区分	14,309	5.2%	14,643	5.8%	11,560	5.3%	16,708	3.8%	20,950	4.2%	18,718	4.2%
第Ⅱ区分	6,431	2.3%	6,614	2.6%	5,279	2.4%	7,204	1.7%	9,351	1.9%	8,529	1.9%
第Ⅲ区分	3,584	1.3%	3,561	1.4%	3,032	1.4%	3,728	0.9%	4,914	1.0%	4,943	1.1%
理工農					831	0.4%					1,722	0.4%
多子世帯					1,121	0.5%					1,578	0.4%
学生総数	289,887人		277,121人		239,769人		492,760人		391,338人		435,843人	
年間の 支援対象者	28,119	9.7%	27,948	10.1%	27,849	11.6%	36,773	7.5%	35,234	9.0%	38,686	8.9%
家計急変	895	0.3%	1,349	0.5%	274	0.1%	610	0.1%	310	0.1%	347	0.1%
年間合計	29,014	10.0%	29,297	10.6%	28,123	11.7%	37,383	7.6%	35,544	9.1%	39,033	9.0%

○設問ごとの集計になっているため割合で見ると、年々受給者割合が増えており、2023年度と2025年度では、全体で1.7ポイント増加している。

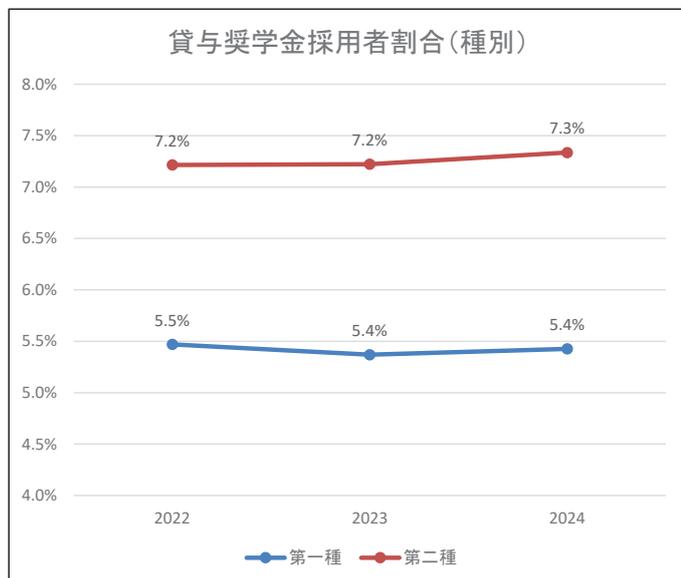
○規模別では、999人以下と2,000～3,999人の規模で2ポイント増加している。

○小規模大学は受給割合が高く、2025年度は年間で16.3%の学生が受給している。

○小規模な大学ほど職員数が少ない中で業務を回しており、負担が増大していると見られる。

Q18～20. 2022～2024年度の日本学生支援機構の貸与型奨学金採用決定者数

全体	2022年 (359校)		2023年 (362校)		2024年 (365校)	
	人数	%	人数	%	人数	%
第一種	65,802	5.5%	64,496	5.4%	64,856	5.4%
第二種	86,797	7.2%	86,734	7.2%	87,678	7.3%
学生総数	1,203,058人		1,201,125人		1,195,237人	



○日本学生支援機構の貸与奨学金の受給率は一種は微減している。二種は微増である。
○学生のローン忌避による借り控えの傾向が続いている。

0-999人	2022年 (111校)		2023年 (119校)		2024年 (126校)	
	人数	%	人数	%	人数	%
第一種	5,176	8.2%	5,412	8.0%	5,882	8.2%
第二種	6,425	10.2%	7,054	10.4%	7,477	10.5%
学生総数	63,125人		67,868人		71,347人	

1,000-1,999人	2022年 (93校)		2023年 (89校)		2024年 (93校)	
	人数	%	人数	%	人数	%
第一種	9,282	7.2%	9,043	7.4%	9,756	7.4%
第二種	12,200	9.5%	11,932	9.7%	12,475	9.4%
学生総数	128,244人		122,415人		132,645人	

2,000-3,999人	2022年 (74校)		2023年 (74校)		2024年 (65校)	
	人数	%	人数	%	人数	%
第一種	12,466	5.9%	11,887	5.7%	11,700	6.3%
第二種	16,344	7.8%	16,088	7.8%	16,583	9.0%
学生総数	210,579人		207,241人		185,276人	

4,000-7,999人	2022年 (53校)		2023年 (51校)		2024年 (49校)	
	人数	%	人数	%	人数	%
第一種	19,062	6.4%	18,003	6.3%	16,692	6.1%
第二種	25,164	8.4%	23,837	8.3%	22,304	8.1%
学生総数	300,076人		287,461人		274,450人	

8,000人-	2022年 (34校)		2023年 (35校)		2024年 (36校)	
	人数	%	人数	%	人数	%
第一種	19,816	4.0%	20,151	3.9%	20,826	3.9%
第二種	26,664	5.3%	27,823	5.4%	28,839	5.4%
学生総数	501,034人		516,140人		531,519人	

Q21～23. 2023～2025年度の更新確認申請書（別紙）の認定取消等の対象学生数

全体	2023年度		2024年度		2025年度	
	合計人数	該当者/年間対象者合計 (113,276人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (112,713人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (118,735人)
認定取消:修業年限で卒業又は修了できないことが確定	1,455	1.3%	1,802	1.6%	2,097	1.8%
	(有効回答数:337校)		(有効回答数:343校)		(有効回答数:345校)	
認定取消:修得単位数が標準単位数の5割以下 ※(認定取消:修得単位数が「廃止」の基準に該当)	844	0.7%	946	0.8%	1,059	0.9%
	(有効回答数:329校)		(有効回答数:340校)		(有効回答数:338校)	
認定取消:出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況 ※(認定取消:出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況)	566	0.5%	652	0.6%	753	0.6%
	(有効回答数:331校)		(有効回答数:333校)		(有効回答数:338校)	
認定取消:「警告」の区分に連続して該当	3,743	3.3%	1,450	1.3%	2,024	1.7%
	(有効回答数:342校)		(有効回答数:334校)		(有効回答数:349校)	
退学・停学:退学	300	0.3%	365	0.3%	335	0.3%
	(有効回答数:329校)		(有効回答数:335校)		(有効回答数:336校)	
退学・停学:3月以上の停学	6	0.0%	6	0.0%	6	0.0%
	(有効回答数:328校)		(有効回答数:330校)		(有効回答数:331校)	
停止:3月未満の停学	14	0.0%	28	0.0%	25	0.0%
	(有効回答数:326校)		(有効回答数:329校)		(有効回答数:332校)	
停止:訓告	11	0.0%	49	0.0%	41	0.0%
	(有効回答数:327校)		(有効回答数:330校)		(有効回答数:332校)	
停止:GPA等が下位4分の1					3,009	2.5%
					(有効回答数:343校)	
警告:修得単位数が標準単位数の6割以下 ※(警告:修得単位数が「警告」の基準に該当)	272	0.2%	305	0.3%	446	0.4%
	(有効回答数:328校)		(有効回答数:330校)		(有効回答数:330校)	
警告:GPA等が下位4分の1	11,962	10.6%	12,736	11.3%	13,093	11.0%
	(有効回答数:346校)		(有効回答数:350校)		(有効回答数:345校)	
警告:出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況 ※(警告:出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況)	2,200	1.9%	2,587	2.3%	3,063	2.6%
	(有効回答数:331校)		(有効回答数:336校)		(有効回答数:338校)	

※2025年度から基準変更のため括弧内に変更
※「年間対象者合計」はQ15～Q17の「年間合計」数

	0-900人					
	2023年度		2024年度		2025年度	
	合計人数	該当者/年間対象者合計 (9,099人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (9,357人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (10,719人)
認定取消:修業年限で卒業又は修了できないことが確定	78	0.9%	104	1.1%	109	1.0%
	(有効回答数:102校)		(有効回答数:108校)		(有効回答数:117校)	
認定取消:修得単位数が標準単位数の5割以下 ※(認定取消:修得単位数が「廃止」の基準に該当)	40	0.4%	43	0.5%	57	0.5%
	(有効回答数:101校)		(有効回答数:107校)		(有効回答数:114校)	
認定取消:出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況 ※(認定取消:出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況)	23	0.3%	52	0.6%	78	0.7%
	(有効回答数:101校)		(有効回答数:105校)		(有効回答数:114校)	
認定取消:「警告」の区分に連続して該当	201	2.2%	194	2.1%	186	1.7%
	(有効回答数:101校)		(有効回答数:107校)		(有効回答数:117校)	
退学・停学:退学	74	0.8%	65	0.7%	75	0.7%
	(有効回答数:100校)		(有効回答数:107校)		(有効回答数:113校)	
退学・停学:3月以上の停学	2	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
	(有効回答数:100校)		(有効回答数:104校)		(有効回答数:110校)	
停止:3月未満の停学	0	0.0%	2	0.0%	6	0.1%
	(有効回答数:99校)		(有効回答数:104校)		(有効回答数:111校)	
停止:訓告	0	0.0%	5	0.1%	9	0.1%
	(有効回答数:99校)		(有効回答数:104校)		(有効回答数:110校)	
停止:GPA等が下位4分の1					143	1.3%
					(有効回答数:111校)	
警告:修得単位数が標準単位数の6割以下 ※(警告:修得単位数が「警告」の基準に該当)	35	0.4%	53	0.6%	51	0.5%
	(有効回答数:99校)		(有効回答数:103校)		(有効回答数:109校)	
警告:GPA等が下位4分の1	651	7.2%	685	7.3%	751	7.0%
	(有効回答数:104校)		(有効回答数:109校)		(有効回答数:116校)	
警告:出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況 ※(警告:出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況)	189	2.1%	247	2.6%	331	3.1%
	(有効回答数:100校)		(有効回答数:106校)		(有効回答数:113校)	

※2025年度から基準変更のため括弧内に変更
※「年間対象者合計」はQ15～Q17の「年間合計」数

	1,000-1,999人					
	2023年度		2024年度		2025年度	
	合計人数	該当者/年間対象者合計 (14,802人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (15,312人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (17,608人)
認定取消:修業年限で卒業又は修了できないことが確定	200	1.4%	165	1.1%	205	1.2%
	(有効回答数:82校)		(有効回答数:79校)		(有効回答数:83校)	
認定取消:修得単位数が標準単位数の5割以下 ※(認定取消:修得単位数が「廃止」の基準に該当)	94	0.6%	91	0.6%	129	0.7%
	(有効回答数:79校)		(有効回答数:79校)		(有効回答数:84校)	
認定取消:出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況 ※(認定取消:出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況)	111	0.7%	109	0.7%	122	0.7%
	(有効回答数:79校)		(有効回答数:78校)		(有効回答数:83校)	
認定取消:「警告」の区分に連続して該当	458	3.1%	250	1.6%	424	2.4%
	(有効回答数:86校)		(有効回答数:78校)		(有効回答数:86校)	
退学・停学:退学	81	0.5%	104	0.7%	93	0.5%
	(有効回答数:79校)		(有効回答数:79校)		(有効回答数:81校)	
退学・停学:3月以上の停学	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	(有効回答数:79校)		(有効回答数:77校)		(有効回答数:81校)	
停止:3月未満の停学	1	0.0%	2	0.0%	2	0.0%
	(有効回答数:78校)		(有効回答数:76校)		(有効回答数:81校)	
停止:訓告	7	0.0%	16	0.1%	12	0.1%
	(有効回答数:79校)		(有効回答数:77校)		(有効回答数:81校)	
停止:GPA等が下位4分の1					331	1.9%
					(有効回答数:88校)	
警告:修得単位数が標準単位数の6割以下 ※(警告:修得単位数が「警告」の基準に該当)	28	0.2%	22	0.1%	125	0.7%
	(有効回答数:80校)		(有効回答数:79校)		(有効回答数:82校)	
警告:GPA等が下位4分の1	1,416	9.6%	1,318	8.6%	1,517	8.6%
	(有効回答数:86校)		(有効回答数:84校)		(有効回答数:83校)	
警告:出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況 ※(警告:出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況) ※2025年度から基準変更のため括弧内に変更 ※「年間対象者合計」はQ15~Q17の「年間合計」数	479	3.2%	658	4.3%	617	3.5%
	(有効回答数:79校)		(有効回答数:78校)		(有効回答数:82校)	

	2,000-3,999人					
	2023年度		2024年度		2025年度	
	合計人数	該当者/年間対象者合計 (22,978人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (23,203人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (23,252人)
認定取消:修業年限で卒業又は修了できないことが確定	232	1.0%	305	1.3%	335	1.4%
	(有効回答数:68校)		(有効回答数:72校)		(有効回答数:62校)	
認定取消:修得単位数が標準単位数の5割以下 ※(認定取消:修得単位数が「廃止」の基準に該当)	194	0.8%	210	0.9%	186	0.8%
	(有効回答数:68校)		(有効回答数:70校)		(有効回答数:59校)	
認定取消:出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況 ※(認定取消:出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況)	187	0.8%	198	0.9%	199	0.9%
	(有効回答数:69校)		(有効回答数:69校)		(有効回答数:62校)	
認定取消:「警告」の区分に連続して該当	731	3.2%	415	1.8%	465	2.0%
	(有効回答数:70校)		(有効回答数:69校)		(有効回答数:63校)	
退学・停学:退学	51	0.2%	54	0.2%	69	0.3%
	(有効回答数:68校)		(有効回答数:70校)		(有効回答数:63校)	
退学・停学:3月以上の停学	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
	(有効回答数:68校)		(有効回答数:69校)		(有効回答数:62校)	
停止:3月未満の停学	5	0.0%	4	0.0%	3	0.0%
	(有効回答数:68校)		(有効回答数:69校)		(有効回答数:62校)	
停止:訓告	1	0.0%	13	0.1%	6	0.0%
	(有効回答数:68校)		(有効回答数:69校)		(有効回答数:63校)	
停止:GPA等が下位4分の1					407	1.8%
					(有効回答数:63校)	
警告:修得単位数が標準単位数の6割以下 ※(警告:修得単位数が「警告」の基準に該当)	53	0.2%	55	0.2%	81	0.3%
	(有効回答数:67校)		(有効回答数:67校)		(有効回答数:60校)	
警告:GPA等が下位4分の1	2,144	9.3%	2,431	10.5%	2,226	9.6%
	(有効回答数:71校)		(有効回答数:73校)		(有効回答数:64校)	
警告:出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況 ※(警告:出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況) ※2025年度から基準変更のため括弧内に変更 ※「年間対象者合計」はQ15~Q17の「年間合計」数	819	3.6%	933	4.0%	986	4.2%
	(有効回答数:70校)		(有効回答数:71校)		(有効回答数:63校)	

	4,000-7,999人					
	2023年度		2024年度		2025年度	
	合計人数	該当者/年間対象者合計 (29,014人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (29,297人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (28,123人)
認定取消:修業年限で卒業又は修了できないことが確定	405	1.4%	459	1.6%	528	1.9%
	(有効回答数:52校)		(有効回答数:50校)		(有効回答数:48校)	
認定取消:修得単位数が標準単位数の5割以下 ※(認定取消:修得単位数が「廃止」の基準に該当)	224	0.8%	293	1.0%	359	1.3%
	(有効回答数:50校)		(有効回答数:50校)		(有効回答数:47校)	
認定取消:出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況 ※(認定取消:出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況)	137	0.5%	172	0.6%	178	0.6%
	(有効回答数:49校)		(有効回答数:47校)		(有効回答数:44校)	
認定取消:「警告」の区分に連続して該当	1,076	3.7%	387	1.3%	402	1.4%
	(有効回答数:52校)		(有効回答数:47校)		(有効回答数:48校)	
退学・停学:退学	59	0.2%	103	0.4%	74	0.3%
	(有効回答数:49校)		(有効回答数:46校)		(有効回答数:44校)	
退学・停学:3月以上の停学	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	(有効回答数:48校)		(有効回答数:46校)		(有効回答数:43校)	
停止:3月未満の停学	4	0.0%	17	0.1%	0	0.0%
	(有効回答数:48校)		(有効回答数:46校)		(有効回答数:43校)	
停止:訓告	2	0.0%	12	0.0%	11	0.0%
	(有効回答数:48校)		(有効回答数:46校)		(有効回答数:43校)	
停止:GPA等が下位4分の1					777	2.8%
					(有効回答数:46校)	
警告:修得単位数が標準単位数の6割以下 ※(警告:修得単位数が「警告」の基準に該当)	69	0.2%	101	0.3%	86	0.3%
	(有効回答数:51校)		(有効回答数:47校)		(有効回答数:45校)	
警告:GPA等が下位4分の1	3,351	11.5%	3,416	11.7%	3,257	11.6%
	(有効回答数:52校)		(有効回答数:50校)		(有効回答数:47校)	
警告:出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況※ (警告:出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況)	515	1.8%	561	1.9%	595	2.1%
	(有効回答数:50校)		(有効回答数:47校)		(有効回答数:45校)	

※2025年度から基準変更のため括弧内に変更
※「年間対象者合計」はQ15～Q17の「年間合計」数

	8,000人-					
	2023年度		2024年度		2025年度	
	合計人数	該当者/年間対象者合計 (37,383人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (35,544人)	合計人数	該当者/年間対象者合計 (39,033人)
認定取消:修業年限で卒業又は修了できないことが確定	540	1.4%	769	2.2%	920	2.4%
	(有効回答数:33校)		(有効回答数:34校)		(有効回答数:35校)	
認定取消:修得単位数が標準単位数の5割以下 ※(認定取消:修得単位数が「廃止」の基準に該当)	292	0.8%	309	0.9%	328	0.8%
	(有効回答数:31校)		(有効回答数:34校)		(有効回答数:34校)	
認定取消:出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況 ※(認定取消:出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況)	108	0.3%	121	0.3%	176	0.5%
	(有効回答数:33校)		(有効回答数:34校)		(有効回答数:35校)	
認定取消:「警告」の区分に連続して該当	1,277	3.4%	204	0.6%	547	1.4%
	(有効回答数:33校)		(有効回答数:33校)		(有効回答数:35校)	
退学・停学:退学	35	0.1%	39	0.1%	24	0.1%
	(有効回答数:33校)		(有効回答数:33校)		(有効回答数:35校)	
退学・停学:3月以上の停学	2	0.0%	3	0.0%	4	0.0%
	(有効回答数:33校)		(有効回答数:34校)		(有効回答数:35校)	
停止:3月未満の停学	4	0.0%	3	0.0%	14	0.0%
	(有効回答数:33校)		(有効回答数:34校)		(有効回答数:35校)	
停止:訓告	1	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
	(有効回答数:33校)		(有効回答数:34校)		(有効回答数:35校)	
停止:GPA等が下位4分の1					1,351	3.5%
					(有効回答数:35校)	
警告:修得単位数が標準単位数の6割以下 ※(警告:修得単位数が「警告」の基準に該当)	87	0.2%	74	0.2%	103	0.3%
	(有効回答数:31校)		(有効回答数:34校)		(有効回答数:34校)	
警告:GPA等が下位4分の1	4,400	11.8%	4,886	13.7%	5,342	13.7%
	(有効回答数:33校)		(有効回答数:34校)		(有効回答数:35校)	
警告:出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況※ (警告:出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況)	198	0.5%	188	0.5%	534	1.4%
	(有効回答数:32校)		(有効回答数:34校)		(有効回答数:35校)	

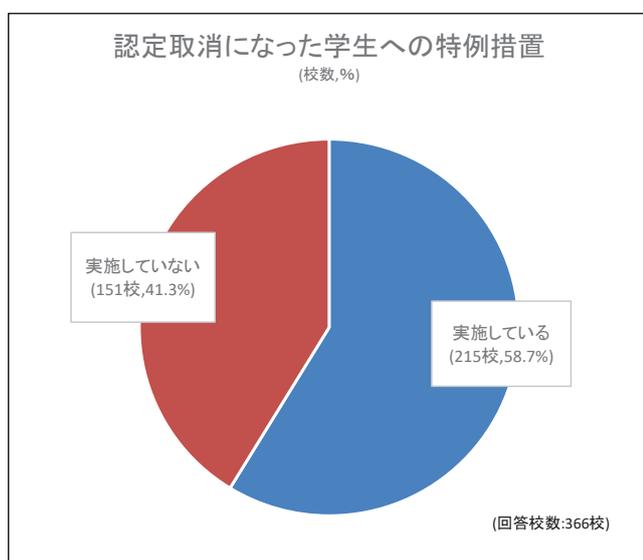
※2025年度から基準変更のため括弧内に変更
※「年間対象者合計」はQ15～Q17の「年間合計」数

- 「警告：GPA等が下位4分の1」に該当が2025年度で支援対象者の11%に達している。
- 大規模大学ほど「GPA等が下位4分の1」に該当するケースが高い。学校や学部によって、該当する場合とそうでない場合が発生し得る。
- 相対的な判定基準では学生個人の努力で補えないケースがあり得るため、基準として相応しくない。
- 「認定取消：「警告」の区分に連続して該当」は、3.3%から1.7%と少ないながら減少している。各大学で学生指導を着実にやっている様子が見える。

Q24. 認定取消になった学生への特例措置の状況

特例措置の有無	校数	%
実施している	215	58.7%
実施していない	151	41.3%

- 認定取消になった学生への特例措置を実施している大学の割合は58.7%である。2022年の前回調査時は48.0%で実施割合が高まっている。
- 一方で、半数近くの大学が実施していない。大学によって対応が分かれている。
- 判定基準が明確でないことが原因であり、制度上の問題であることから、学生が不利益を被らないよう、適格な制度設計が求められる。



Q25. 廃止となった学生の取り扱いについての意見

*文脈上、異なる「カテゴリー」に分類されるため、「主な意見」に類似の表現があります。

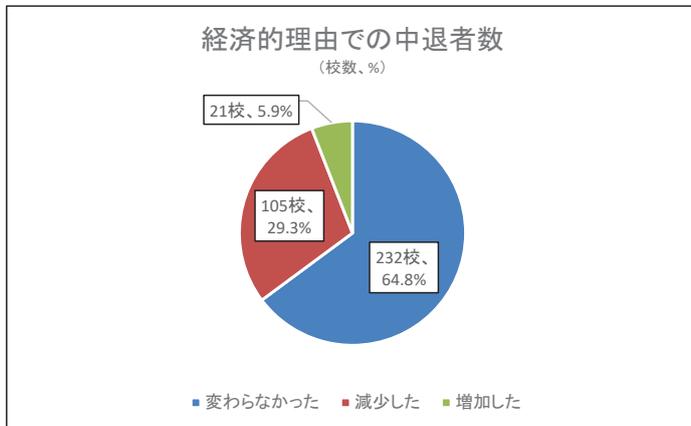
カテゴリー	主な意見	件数
1. 制度設計・基準の問題	<ol style="list-style-type: none"> 1 成績向上や家計急変時の再申請を認める柔軟な制度設計や、警告・廃止基準の実態との乖離の解消 2 区分変更理由の大学への共有による学生への説明責任の改善 3 やむを得ない事情の基準明確化や連続適用の妥当性整理と、学業基準・GPA基準の公平性確保 4 成績下位でも努力が反映されにくい現行基準の見直しや、学習態度重視の制度趣旨の周知強化 5 厳格な進級要件や体育系特有の事情など多様な学生背景への配慮と、再給付制度の検討 6 廃止理由の妥当性を認めつつも、要件緩和や制度の理解しやすさ向上への要望 7 第一種奨学金の学業要件の厳しさや、要件撤廃・柔軟運用を求める意見 8 廃止後の再申請不可に賛同、怠慢による廃止は特別扱い不要とする意見 	31
2. 廃止後の学生の経済困難・退学リスク	<ol style="list-style-type: none"> 1 廃止後の学費負担増や延納願増加による滞納・除籍リスクの高まり 2 ヤングケアラー等の背景を持つ学生の廃止から退学への連鎖や採用基準への疑問 3 廃止による返還の精神的負担やアルバイト増加による成績悪化の悪循環 4 独自奨学金でも支えきれず退学に至るケースの多発 5 生活費・学費負担の急増による学業継続困難と心理的負荷の増大 6 復活制度や停止（猶予）制度の要望 7 遡及返還の回収困難や大学側負担への国の支援の必要性 8 貸与奨学金申請不可による学業継続困難と退学の増加 	22
3. 代替支援・再申請制度への要望	<ol style="list-style-type: none"> 1 成績向上や家計急変時の再申請・復活制度の要望 2 第一種奨学金の学業要件緩和や貸与型への移行支援の必要性 3 停止（猶予）制度による再挑戦機会の確保や救済措置の拡充 4 独自奨学金・民間奨学金・貸与奨学金案内など代替支援の強化 5 転学時の再利用や過年度廃止者への再申請機会の付与 6 返還対応をJASSOが引き継ぐ仕組みなど大学負担軽減策の要望 7 対象外学生への一時給付・生活支援など追加支援策の必要性 8 学業継続を支えるための国・大学の連携強化と財政支援の要望 	21

カテゴリー	主な意見	件数
4. 大学の事務負担・運用負担	<ol style="list-style-type: none"> 1 廃止通知の郵送や面談対応・事前指導など学生対応業務の増大 2 遡及取消に伴う返還金の督促・管理・長期追跡の負担 3 回収困難や担当者異動による漏れのリスクなど継続管理の負担 4 死亡時の督促継続など大学判断が難しいケースへの対応の負担 5 特例基準の曖昧さによる個別事情ヒアリング・判断業務の負担 6 制度・基準の不明確さによる大学間の取扱い差異と調整負担 7 廃止見込み学生への事前説明や学費工面相談の負担 8 制度運用の複雑化による事務処理全般の負担の増大 	20
5. やむを得ない事情・特例判断の困難	<ol style="list-style-type: none"> 1 やむを得ない事情の具体例不足や診断書のみでは判断困難な状況による基準の曖昧さ 2 個別事情の判断負担や大学間での基準差異の発生による公平性の揺らぎ 3 課外活動・家計変動・一時的成績不振など多様な事情への対応の難しさ 4 死亡時督促の扱いなど大学負担の大きいケースへの国による明確な指針の必要性 	12
6. 周知や情報の不足・説明責任の負担	<ol style="list-style-type: none"> 1 保護者への説明困難や廃止理由の情報不足による対応負担 2 生計維持者基準や制度趣旨の理解不足による誤解と混乱 3 廃止後の学費工面や制度変更の影響説明に関する大学負担 4 制度全体の理解しやすさ向上と国による明確な周知の必要性 	11

- 制度が複雑で、学生・大学双方への過度な負担がかかっている。
- 成績や家計急変時の再申請を認める柔軟性が不足し、GPA基準や学業要件が厳格で、学生個人の努力や学習態度が反映されにくい構造となっている。
- その結果、廃止後に学費負担が急増し、延納願いや滞納、退学リスクが高まるなど、学生の生活・学業継続に深刻な影響を及ぼしている。
- 多様な背景を持つ学生への配慮不足が指摘され、再給付制度や猶予制度の導入を求める声が強い。
- 大学側では、廃止通知や面談対応、返還金督促などの業務が増加し、制度運用の複雑化による事務処理全般の負担増が顕著である。さらに、保護者・学生の制度の誤解が多発し、大学での説明責任の重さが課題となっている。
- 現状のままでは、学生の退学リスクと大学の業務負担がさらに増大する恐れがあり、制度改革と運用改善が急務である。
- 次の対応が早急に求められる。
 - ① 制度の簡素化と柔軟化（再申請・猶予制度の導入、要件緩和）
 - ② 学生・保護者への分かりやすい情報提供と国による周知強化
 - ③ 大学の事務負担軽減（デジタル化・自動化、国の支援）

Q26. 経済的理由で中退する学生の増減

経済的理由での中退者数	校数	%
変わらなかった	232	64.8%
減少した	105	29.3%
増加した	21	5.9%
計	358	



○修学支援新制度の導入以降に中退する学生数は、以前と比べて「変わらなかった」が**64.8%**である。

○2022年の前回調査では**66.2%**が同様に回答しており、大きな変化は見られないものの、「減少した」が前回調査の**27.7%**から**29.3%**に微増している。

○多くの大学では修学支援新制度で中退学生が減ったという認識は薄い様子が見られる。

○制度が家計急変等の学生への柔軟な対応が取れていないことも要因と見られる。

Q27. 学業要件厳格化についての意見

* 文脈上、異なる「カテゴリー」に分類されるため、「主な意見」に類似の表現があります。

カテゴリー	主な意見	件数
1. 制度設計・基準の見直し要望（緩和・厳格化・裁量）	1 学業要件の不透明性や基準設定の合理性の欠如 2 相対評価や出席率基準の妥当性への疑義 3 採用基準と継続基準の不整合による制度運用の歪み 4 制度変更の頻発による現場混乱や学生への影響の拡大 5 大学ごとの教育課程や学生層の違いを踏まえた柔軟な運用の必要性 6 困窮学生や多子世帯学生への配慮の不足 7 大学裁量の拡大や例外措置の整備への要望 8 制度趣旨と実態の乖離を是正する制度再設計の必要性	45
2. GPA（相対評価）への疑問	1 相対評価による不公平感の顕在化や学部・学科間の難易度差による不公平 2 怒力しても必ず一定数が下位1/4に入る構造的問題 3 学生本人が順位を把握できず目標設定が困難となる評価制度 4 GPAが卒業要件と直接関係しないにもかかわらず支援継続に影響する制度矛盾 5 経済困窮学生やアルバイト負担の大きい学生が不利になる構造 6 学修意欲の高い学生でも相対評価により不利になり得る制度上の課題 7 絶対評価への転換やGPA基準撤廃の要望 8 評価基準の公平性・透明性・合理性の欠如	40

カテゴリー	主な意見	件数
3. 厳格化による学生の不利益・退学リスク	1 経済的に困窮している学生への過度な負担増大やアルバイトとの両立困難による成績悪化 2 支援停止・廃止が生活費や学費の支払いに直結することで生じる心理的不安の増加 3 家庭事情や健康問題・ヤングケアラーなど努力では克服できない背景を抱える学生への配慮の不足 4 厳格化が退学・除籍の連鎖を生む制度的リスク 5 対象者増加に伴う相対評価基準の影響拡大や制度趣旨との矛盾 6 学びの機会喪失につながる制度運用の硬直性 7 学生の多様な背景を考慮しない一律基準の是正	40
4. 大学の事務負担・運用負担の増大	1 制度変更の頻発による業務逼迫や適格認定・面談の負荷増大 2 出席率やGPA運用の不明確さによる判断負担 3 学生・保護者対応の増加による窓口業務の圧迫 4 制度運用の複雑化による現場負担の増大	19
5. 制度の周知不足・誤解・情報提供の問題	1 「無償化」の誤解による学生・保護者の混乱 2 学業要件の理解不足による不採用・停止時のトラブル 3 制度変更の周知不足による問い合わせの増加 4 大学説明の限界による情報提供体制の脆弱性	12
6. 学修計画書・採用基準の問題	1 学修計画書の形骸化による実効性不足 2 意欲確認の曖昧さによる採用基準の不透明性	12
7. 厳格化を一定支持	1 ある程度は異論がない 2 GPA要件などは廃止するべきだとの意見の併記	62

- 学業要件厳格化については学生の状況に対応していないとの不満が根強い。
- 体調不良による成績不振や家計急変などやむを得ない事情への対応も不十分であり、柔軟な制度設計や再申請制度の整備が求められている。
- 困窮学生や多子世帯学生への配慮不足も指摘され、制度趣旨の周知強化と公平性確保が必要である。
- GPA評価の厳しさに関する不満が多く、努力や学習態度が反映されにくいことが問題である。
- GPA基準の一律適用による不公平感や、学部・学科間の成績評価差による不合理性も課題として指摘されている。
- 経済的に困難な学生への影響も深刻である。奨学金廃止や要件厳格化により、学費負担増やアルバイト時間の増加が学業継続を困難にしている。これによって、退学リスクや心理的負担が高まっている。猶予制度や救済措置の導入が急務である。
- 大学側の事務負担感が顕著であり、制度変更や基準緩和に伴う学生への説明、面談対応、書類の作成・管理等の業務が増加している。
- 制度運用の複雑化により、大学間での取扱い差異や調整負担が生じている。
- 学業要件に関する学生・保護者の誤解が混乱を招いており、国による明確な指針と情報提供の強化が不可欠である。
- 制度の簡素化と柔軟化、情報提供の充実、大学の事務負担軽減策の導入が急務である。
- なお、厳格化を支持する意見があるものの、GPA基準への反対などが併記されている。

Q28. 機関要件厳格化についての意見

*文脈上、異なる「カテゴリー」に分類されるため、「主な意見」に類似の表現があります。

カテゴリー	主な意見	件数
1. 地方大学・小規模大学への影響	1 少子化での定員基準厳格化による地方大学の経営悪化・存続危機の深刻化 2 地域人材供給の停滞や地域格差拡大を招く制度運用の不合理性の指摘 3 地域特性や専門分野の役割を無視した一律基準による教育機会縮小の懸念 4 短大や医療系大学など特定分野の社会的使命を踏まえない基準設定への疑義 5 地方中小大学の役割維持や地域創生の観点からの柔軟な基準設定の要望 6 定員割れ大学の即時排除が地域の学びの場喪失につながる危険性の指摘 7 経営指標のみで判断されることによる教育の継続性の損失への懸念 8 地方大学の淘汰ではなく存続支援策への要望	51
2. 要件の厳しさへの指摘、要件の緩和、柔軟な運用の要望	1 少子化や地域特性を踏まえた定員基準の緩和・猶予・例外措置の必要性の指摘 2 教育内容・地域貢献・分野特性を反映した柔軟な基準設定と画一的運用回避の要望 3 再認定ハードルの高さや制度変更による大学側の負担増への改善要求 4 小規模大学や地方大学の実情に応じた段階的運用や緩和措置の必要性の強調 5 支援が途切れない制度設計と学生保護を重視した運用改善の要望 6 大学の努力状況や教育の質を評価に含める多面的基準の導入の要望 7 制度運用に伴う事務負担の軽減や実行可能性を考慮した要件見直しの必要性 8 大学とJASSOが協働し継続的に改善できる柔軟な制度運営体制の構築の要望	50
3. 機関要件そのものへの疑問・反対	1 支援制度の目的と機関要件の整合性欠如に対する根本的疑義 2 一律基準や定員充足率偏重による制度設計の不合理性と見直し要望 3 実務家教員割合など特定政策の強制的導入への不適切性の指摘 4 大学淘汰を促す制度設計への批判と教育政策の方向性への疑問 5 無償化原則や法の趣旨との矛盾を指摘する制度理念上の問題提起 6 認証評価など既存制度との重複や代替可能性の指摘 7 学生支援制度に経営要件を紐づけることへの構造的批判 8 個人補助にもかかわらず機関に要件をつける不合理性への指摘	36

カテゴリー	主な意見	件数
4. 学生の進学機会の制限	1 定員基準や機関要件が学生本人の責任と無関係であることによる不利益の発生 2 支援対象外化による進学断念・選択肢縮小・学修機会喪失の深刻化 3 地元大学しか選べない学生や経済困難層への影響拡大による教育格差の増大 4 在学生在途中で支援を失う制度設計の不合理性と制度趣旨との矛盾 5 大学名公表による学生への不利益や周知不足による混乱の懸念 6 厳格化による学生支援制度の本来目的（進学機会確保）との乖離 7 減免不可や扶養要件など制度運用の硬直性による学生負担の増大 8 学生の努力や意欲が大学の経営状況に左右される構造の理不尽性	22
5. 厳格化を一定支持	1 公金投入に伴う制度の公平性・信頼性確保の観点からの一定の基準設定の妥当性 2 厳格化自体への理解を示しつつも過度な負担回避や合理的運用を求める姿勢	8
6. 個別要件への疑問	1 実務家教員割合や国家試験関連校の扱いなど分野特性を無視した個別要件の不合理性の指摘 2 専門学校基準の緩さや特定分野への配慮不足に対する基準見直しの要望	5
7. 事務負担・運用負担	1 制度変更や厳格化に伴う大学現場の事務負担増大と体制整備の困難性への指摘 2 小規模大学における実務処理の逼迫や実行可能性を欠く要件設定への懸念	5

- 機関要件厳格化により定員充足率が重視され、地方大学や小規模大学を中心に影響が出ている。
- 地域特性や専門分野の役割を無視した一律基準によって教育機会縮小への懸念が強く、地域人材の育成といった特性を踏まえない方法への疑義も多い。地方大学の整理ではなく、地域創生の観点から柔軟な基準設定や存続支援策を求められる。
- 要件の厳しさへの批判が多く、定員基準の緩和や猶予、例外措置の必要性が挙げられている。
- 大学の努力状況や教育の質を評価に含める多面的な基準の導入も要望されている。
- 制度の変更に伴う大学側の事務負担増や実行可能性への懸念も指摘されており、大学とJASSOが協働し継続的に改善できる制度の運営体制の構築が必要である。
- 機関要件そのものへの疑問も多く、支援制度の目的と整合性を欠くことが批判されている。
- 実務家教員の割合など特定政策の強制的導入への不適切性が指摘されている。
- 個人補助である学生支援制度に大学の経営要件を紐づける構造が問題である。法の趣旨の問題、認証評価など既存制度との整合性も課題である。
- 定員基準や機関要件が学生本人の責任と無関係であることによる不利益が発生し、進学断念や学修機会が喪失し、教育格差の拡大が懸念される。
- 大学名の公表による混乱も生じている。
- 学生の努力や意欲が大学の経営状況に左右されるこの制度の構造は理不尽であり、制度趣旨との乖離が問題である。
- 一方で、厳格化を一定支持する意見も存在し、公金投入に伴う制度の公平性・信頼性確保の観点からある程度の基準設定は妥当とする声もある。ただし、この場合でも過度な負担の回避や合理的な運用が求められている。
- 地域特性や分野特性を踏まえた柔軟な基準設定、学生保護を重視した制度運用、大学の事務負担軽減という課題解決には、制度の目的と運用の抜本的な見直しが不可欠である。

Q29. 設置主体（国公立）によって異なる授業料等の自己負担額についての意見

*文脈上、異なる「カテゴリー」に分類されるため、「主な意見」に類似の表現があります。

カテゴリー	主な意見	件数
1. 上限引上げ・撤廃・支援拡充	1 上限額が実際の授業料に追いつかず学生負担が大きいことへの改善要望 2 国公立間の負担差を縮小し学生が自由に進学先を選べる環境整備の必要性 3 医療系・理工系など高額学部の実態に応じた上限額引き上げの要望 4 物価高騰や学費上昇を踏まえた柔軟な上限額見直しの必要性 5 非課税世帯や経済困難層へのさらなる支援拡充の要望 6 地域差・大学差を考慮した段階的・地域別の上限設定の必要性 7 成績優秀者や特定分野への重点的支援の要望 8 上限撤廃による進学自由度拡大と教育機会確保への期待	56
2. 国公立格差・公平性の問題	1 国公立間の自己負担額の大きな差による進学機会の不平等性 2 国公立のみ実質無償化となる構造への不公平感 3 国公立の区別をなくし、同じ経済状況の学生が同等支援を受けられる制度の必要性 4 授業料以外の費目を含めた公平な支援体系の要望 5 私立大学の学生が多数を占める現状を踏まえた支援格差是正の必要性 6 国公立と私立の給付奨学金の差異の不合理性 7 公的支援の公平性確保に向けた制度全体の再設計の必要性	41
3. 分野別配慮（医療・理工・看護等）	1 医療系・理工系・看護系など高額学部の学費実態に応じた支援拡充の必要性 2 実習費・設備費など特有の高額費用を支援対象に含める制度改正の要望 3 分野別の平均授業料を踏まえた上限額設定の必要性 4 高額学部の学生が進学を諦めないための分野別支援の強化 5 理工農や医療・芸術系などの支援格差是正の要望	27

カテゴリー	主な意見	件数
4. 無償化表現の誤解・周知不足	1 「無償化」という表現が「完全無料」と誤解される問題への指摘 2 上限額の存在が十分に周知されず学生・保護者に混乱発生 3 制度説明資料や広報表現の改善による誤解防止の必要性 4 実態に即した名称への変更要望（例：「授業料・入学金補助」） 5 無償化報道による大学窓口の説明負担増加の問題	22
5. 上限設定の必要性・妥当性	1 財源制約や便乗値上げ防止の観点から上限設定を妥当とする意見 2 公的支援の公平性確保のため一定の上限維持を支持する立場	22
6. その他：制度意義・地方配分等	1 修学支援制度が進学継続を支える重要な制度であるとの評価 2 地方大学への傾斜配分や制度全体の持続可能性を考慮した運用改善の必要性	10
7. 事務負担・計算煩雑	1 減免額計算の複雑さや区分変更時の煩雑な事務作業による負担の増加 2 多子世帯区分や100円単位計算などの簡素化・一律化の要望	6

- 私学における上限額が実際の授業料に追いつかず、学生負担が過大であることへの意見が多い。
- 上限撤廃による進学自由度の拡大が期待されている。
- 物価高騰や学費上昇を踏まえた柔軟な上限額見直しや、非課税世帯や経済困難層へのさらなる支援拡充が必要である。
- 分野別の平均授業料を踏まえた上限額の設定や理工農、医療、芸術系などの支援格差の是正が課題である。
- 医療系や理工系など高額学部においては、現行の上限額では十分な支援が行き届かず、進学機会の制約につながる。支援拡充が望まれる。
- 授業料以外の施設・設備費などの費目を含めた公平な支援体制が望まれる。
- 地域差や大学差を考慮した段階的・地域別上限設定や、成績優秀者や特定分野への重点的支援も求められている。
- 国公立間の負担格差に関する批判があり、国公立のみが実質的に無償化となる構造への不公平感が強い。設置主体に関係なく同じ経済状況の学生が同等の支援を受けられる制度設計が必要である。
- 学生・保護者に「無償化」という表現に関する誤解や周知不足が見受けられ、「完全無料」と誤解されるケースが多い。
- 上限額の存在が十分に周知されていないことが混乱を招いている。制度の説明資料や広報表現の改善、実態に即した名称への変更（例：「授業料・入学金補助」）が必要である。
- 上限設定の必要性を支持する意見も一定数ある。財源制約や便乗値上げ防止の観点から、上限設定は妥当であるとするが、過度な負担回避や合理的運用を求める声が併存している。

Q30. 修学支援新制度や日本学生支援機構の奨学金等についての意見

*文脈上、異なる「カテゴリー」に分類されるため、「主な意見」に類似の表現があります。

カテゴリー	主な意見	件数
1. 事務負担・制度の複雑化	1 手続き様式の乱立と制度変更の頻発による事務処理の逼迫 2 減免額計算や併給調整の多様化による煩雑な算定作業 3 JASSOで確認できることを大学で確認する不合理性 4 多子世帯拡充に伴う確認書類の増加と照合作業の負荷 5 スカラネット操作の複雑化と扶養人数入力との誤り対応の負担 6 半期ごとの区分見直しに伴う大量の再計算と通知作成の負荷 7 学年歴との不整合による短期間処理と納付書作成業務の負担 8 制度周知不足による問い合わせ集中と説明業務の肥大化 9 システム更新・Excel手作業の併存による非効率な運用体制 10 大学事務の属人化と繁忙期の極端な業務集中による疲弊	156
2. 多子世帯制度の課題	1 多子世帯の定義や基準日の分かりにくさによる申請判断の困難 2 扶養人数確認の煩雑さと誤入力の多発による事務負担の増大 3 所得制限撤廃に伴う対象者急増と大学窓口の処理逼迫 4 「3人以上」基準の妥当性への疑義と支援対象線引きの不合理性 5 多子世帯支援が困窮家庭支援と乖離する制度目的の不整合 6 中間層支援とのバランス欠如による公平性への疑問 7 多子世帯制度の周知不足による誤解・誤申請の増加 8 世帯構成の変動や離婚・再婚等の複雑事例への対応困難 9 多子世帯判定のための追加書類提出や照合作業の負荷増大 10 他制度との整合性の欠如による多子世帯支援制度の複雑化	115

カテゴリー	主な意見	件数
3. 文部科学省・JASSOへの要望	1 問い合わせ窓口の電話不通と回答遅延による現場の混乱 2 文科省・JASSO間の連携不足による責任所在の不明確化 3 手引き・通知の遅れと内容不整合による運用判断の困難 4 ダミーデータ提供の遅延とシステム更新の遅れによる現場の疲弊 5 大学経由手続きの見直しと直接給付方式への移行の要望 6 減免・給付の一本化と情報管理の一元化への要望 7 地域センター設置など相談体制強化への要望 8 重複調査の削減とDX推進による業務効率化の要望 9 スカラネットの改善と扶養人数入力の簡素化の要望 10 大学とJASSOの通知重複解消と情報整理の要望	78
4. 制度の周知不足・誤解	1 「無償化」という表現による過度な期待と誤解の拡大 2 保護者主体の申請による学生の理解不足と大学側の説明負担の増大 3 制度変更の頻発による最新情報の把握困難と誤案内の発生 4 多子世帯支援の認知不足による誤申請・誤解の多発 5 修学支援新制度と給付奨学金の関係性の不明瞭さ 6 大学・JASSOの通知重複による情報混乱と周知不足	77
5. 制度の意義評価・改善提案	1 進学機会拡大への一定の評価と制度意義の認識 2 制度の複雑化を踏まえた抜本的見直しの必要性 3 給付奨学金・減免制度の一本化による簡素化の要望 4 真に必要な学生への支援到達を重視した制度の再設計 5 学修継続支援としての制度強化と持続可能性の確保 6 経済事情に左右されない学習環境整備への制度改善	64
6. 支援対象の妥当性	1 多子世帯の所得制限撤廃による公平性への疑義 2 資産基準の緩さと真に困窮する学生への支援不足 3 中間層支援の不足と支援対象の線引きの不合理性 4 多子世帯支援と困窮学生支援の目的不一致	42
7. 給付奨学金・併給調整	1 第一種奨学金が併給調整でゼロ円化する不合理性 2 給付・減免・貸与の制度間調整の複雑化と一本化の要望	22

- 「事務負担の過大化」と「制度の複雑化」に多くの意見が寄せられた。
- 複雑な手続き様式や制度変更の頻発による事務処理の逼迫への意見が多く、減免額の計算や併給調整の多様化、スカラネット関連の複雑さなどが大学現場に深刻な負荷を与えている。
- 半期ごとの区分見直しに伴う大量の再計算や短期間での納付書作成、制度への問い合わせの集中も事務業務を肥大化させている。
- 多子世帯制度に関する課題も多く指摘されている。定義や基準日の分かりにくさ、扶養人数確認の煩雑さ、誤入力の多発により事務負担が増大している。
- 多子世帯の所得制限撤廃に伴う対象者急増により大学窓口の処理が逼迫し、世帯構成の変動や離婚・再婚など複雑事例への対応も負担となっている。
- 文部科学省・JASSOへの要望も多い。問い合わせ窓口の電話不通や回答遅延、手引き・通知の遅れと内容不整合が現場の混乱を招いている。ダミーデータ提供やシステム更新の遅延も業務を逼迫させている。
- 大学経由手続きの見直しや直接給付方式への移行、減免・給付の一本化と情報管理の一元化、DX推進による業務効率化が強く求められている。
- 制度の周知不足と誤解も深刻な問題である。「無償化」という表現による誤解、保護者主体の申請による学生理解不足や制度変更による事務の混乱も発生している。
- 大学とJASSOの重複業務も課題であり、JASSOへの早急な一元化が望まれる。
- 一方で、制度には進学機会拡大への一定の評価もある。
- 給付奨学金と減免制度の一本化、真に必要な学生への支援到達を重視した制度再設計、学修継続支援としての制度強化と持続可能性の確保が求められている。
- 「3人以上」という基準の妥当性についても疑義が多い。公平性への疑問、資産基準の緩さ、中間層支援不足、困窮学生支援との目的不一致が指摘されている。
- 給付奨学金と併給調整に関する不合理性も問題であり、第一種奨学金がゼロ円化する事例や制度間調整の複雑化が改善要望として挙がっている。
- 国から個人への支援制度であるにも関わらず、大学に過度な事務負担を強いており、早急な抜本的な制度改革が課題である。